

# 沖縄 21 世紀ビジョン基本計画等 検証シート（案）

令和元年 沖縄県振興審議会 基盤整備部会資料

# 目次

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シートの取り扱い	1
1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	
1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	
1-(1)-ウ 自然環境の再生	3
1-(3)-ウ 低炭素島しょ社会の実現	
1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進	5
1-(6) 価値創造のまちづくり	
1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり	9
1-(7) 人間優先のまちづくり	
1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	11
1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進	13
1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保	15
2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	
2-(1) 健康・長寿おきなわの推進	
2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成	17
2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実	
2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生き暮らせる環境づくり	20
2-(3)-イ 福祉セーフティネットの形成	22
2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立	
2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化	24
2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	
2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備	32
2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供	35

## 目次

3	希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	
3-(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	
3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	37
3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	39
3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	42
3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	45
3-(2)	世界水準の観光リゾート地の形成	
3-(2)-エ	観光客の受け入れ体制の整備	47
3-(4)	情報通信関連産業の高度化・多様化	
3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	51
3-(8)	地域を支える中小企業等の振興	
3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	55
3-(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	
3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供	57
3-(11)	離島における定住条件の整備	
3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	59
3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	61
3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	66
3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	69
3-(12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	
3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	71

## 目 次

- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
  - 4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
    - 4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤整備.....73
  
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
  - 5-(5) 産業振興を担う人材の育成
    - 5-(5)-イ 地域産業を担う人材育成.....75

沖縄 21世紀ビジョン基本計画等

検証シートへの取り扱い

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

見本

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島	
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生	

実績値は平成30年度（単年度）

「達成状況」の判定について  
 「達成」：現時点ですでに目標値を達成している。  
 「達成見込み」：目標値に対する実績値の達成率が70%以上  
 「進展」：達成率が50%～70%  
 「進展遅れ」：達成率が50%未満

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	自然環境に配慮した河川整備の割合	70.2%	63.2%(H23)	67.8%(H30)	進展
2.	自然環境に配慮した海岸整備の延長	2,830m	600m(H23年度)	1,976m(H30年度)	進展
3.	自然環境再生の活動地域数	6	3(H24)	5(H30)	進展

赤枠：基盤整備部会に関する箇所

個別の事業・取り組みにおける達成状況  
 「沖縄県PDCA」の達成状況区分を参考に  
 「達成」「概ね達成」「進展」「進展遅れ」と評価

## 政策ツール

主な予算事業  
 施策展開に位置付けられている事業・取組のうち、  
 成果指標に対応している代表的な事業を抽出し掲載

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自然環境に配慮した河川の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	19,344百万円 (17,409百万円)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	【H30年度目標】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 6.4km	【H30年度実績】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 5.7km	達成
自然環境に配慮した海岸の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	1,738百万円 (1,158百万円)	養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	【H30年度目標】 整備延長(累計) 1,976km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 1,976km	達成
自然環境の保全・再生	県事業	336万円	自然環境再生指針を策定し、モデル事業を行うと	【H30年度目標】	【H30年度実績】	

## 背景・要因の分析

(1)自然環境に配慮した河川整備の割合  
**進展**  
 国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから、H30年度までの目標を若干下回ったが、93.9%の達成割合で、事業は順調に進捗していることから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

(2)自然環境に配慮した海岸整備の延長  
**【進展】**  
 名護市の嘉陽海岸等において、植栽など自然環境に配慮した海岸の整備を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値1,976mに対し実績値は1,976mとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。

(3)自然環境再生の活動地域数  
**進展**  
 平成26年度に「沖縄県自然環境再生指針」を策定、平成27年度には東村でモデル事業を実施、平成29ネットワーク会組により、基準数は増加し

「背景・要因の分析（重要）」：成果指標ごとの達成状況に、主な事業・取組や各種制度等の政策ツールがどの程度有効であったか、また、達成状況に遅れが生じている場合は、その要因がどこにあるのかなどを評価の上、記載。その際、事業や取組等によらず、外部要因による影響が大きいと特定できる場合は、その外部要因を具体的に記載。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

見本

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
河川環境の再生に関する取り組み(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	764百万円 (611百万円)	河川の自然環境を生かした河川環境の再生を図るための整備を行う	・整備計画の策定 ・河川工事の実施	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合73%	進 展	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
税制：成果指標に関連のある各種制度を記載 (無ければ記載しない)							
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
努力義務、配慮義務、特例措置：成果指標に関連のある各種制度を記載 (無ければあ記載しない)							

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画等  
基盤整備部会関連検証シート（案）



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)自然環境に配慮した河川整備の割合 <b>進展</b> 国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから、H30年度までの目標を若干下回ったが、93.9%の達成割合で、事業は順調に進捗していることから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(2)自然環境に配慮した海岸整備の延長 <b>【進展】</b> 名護市の嘉陽海岸等において、植栽など自然環境に配慮した海岸の整備を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値1,976mに対し実績値は1,976mとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(3)自然環境再生の活動地域数 <b>進展</b> 平成26年度に「沖縄県自然環境再生指針」を策定、平成27年度には東村でモデル事業を実施、平成29年度には関係者間のネットワーク会議を開催する等の取組により、基準年と比較して活動地域数は増加している。</p>	
1. 自然環境に配慮した河川整備の割合	70.2%	63.2%(H23)	67.8%(H30)	進展		
2. 自然環境に配慮した海岸整備の延長	2,830m	600m(H23年度)	1,976m(H30年度)	進展		
3. 自然環境再生の活動地域数	6	3(H24)	5(H30)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
自然環境に配慮した河川の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	19,344百万円 (17,409百万円)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。	【H30年度目標】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 6.4km	【H30年度実績】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり) 5.7km	達成
自然環境に配慮した海岸の整備(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	1,738百万円 (1,158百万円)	養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	【H30年度目標】 整備延長(累計) 1,976km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 1,976km	達成
自然環境の保全・再生(H24～R3) (環境部)	県事業 ソフト交付金	336万円 (269万円)	自然環境再生指針を策定し、モデル事業を行うとともに、全県的な自然環境再生事業の推進を図る。	【H30年度目標】 活動地域数(自然環境再生事業の推進) 5地域	【H30年度実績】 活動地域数(自然環境再生事業の推進) 5地域	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(1) 自然環境の保全・再生・適正利用
施策展開番号・名称	1-(1)-ウ 自然環境の再生

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
河川環境の再生に関する取り組み(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	764百万円 (611百万円)	河川の自然環境を生かした河川環境の再生を図るための整備を行う	・整備計画の策定 ・河川工事の実施	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合73%	進 展	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

成果指標					背景・要因の分析																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数</td> <td>5市町村</td> <td>0市町村(H24年度)</td> <td>4市町村(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2. 乗合バス利用者数</td> <td>130,274人/日</td> <td>80,745人/日(H18年度)</td> <td>72,161人/日</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>3. モノレールの乗客数</td> <td>50,984人/日</td> <td>35,551人/日(H22年度)</td> <td>52,355人/日(H30年度)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>4. 主要渋滞箇所数</td> <td>181箇所</td> <td>191箇所(H24年度)</td> <td>186箇所(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>5. 都市計画区域内緑地面積</td> <td>69,013ha</td> <td>65,155ha(H18年度)</td> <td>75,056ha(H23年度)</td> <td>目標達成</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	5市町村	0市町村(H24年度)	4市町村(H30年度)	達成見込	2. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日(H18年度)	72,161人/日	進展遅れ	3. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日(H22年度)	52,355人/日(H30年度)	目標達成	4. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所(H24年度)	186箇所(H30年度)	進展	5. 都市計画区域内緑地面積	69,013ha	65,155ha(H18年度)	75,056ha(H23年度)	目標達成	<p><b>(1)低炭素なまちづくりに取り組む市町村数</b>  <b>【達成見込】</b>            各自治体が将来の都市像の方針を定める都市計画マスタープランの改定時に低炭素のまちづくりに関する方針の位置づけを促しており、現時点では、同マスタープラン改定が行われた浦添市、与那原町、南城市、糸満市が位置づけている。引き続き、今後も都市計画区域内市町村による位置づけを促す。</p> <p><b>(2)乗合バス利用者数</b>  <b>【進展遅れ】</b>            鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けており、その結果、渋滞発生に伴う定時性、速達性の低下などでバスの利用者数が減少している状況にある。県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、バスの利用者数については、近年下げ止まり傾向にある。</p> <p><b>(3)モノレールの乗客数</b>  <b>【目標達成】</b>            県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は想定を上回る勢いで増加している。またモノレール利用促進対策における多言語ガイドブックを宿泊施設等へ配布したことにより、外国人観光客の利用増につながっている。今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。</p>									
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																								
1. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	5市町村	0市町村(H24年度)	4市町村(H30年度)	達成見込																																								
2. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日(H18年度)	72,161人/日	進展遅れ																																								
3. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日(H22年度)	52,355人/日(H30年度)	目標達成																																								
4. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所(H24年度)	186箇所(H30年度)	進展																																								
5. 都市計画区域内緑地面積	69,013ha	65,155ha(H18年度)	75,056ha(H23年度)	目標達成																																								
政策ツール																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">主な予算事業</th> </tr> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>37,259百万円(35,396百万円)</td> <td>那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 2区間供用</td> <td>【H30年度実績】 2区間供用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>56,933百万円(54,086百万円)</td> <td>中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 4区間供用</td> <td>【H30年度実績】 4区間供用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>県事業 内閣府計上 ハード交付金</td> <td>76,789百万円(69,110百万円)</td> <td>本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 4区間供用</td> <td>【H30年度実績】 3区間供用</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>219百万円(197百万円)</td> <td>主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う</td> <td>【H30年度目標】 交差点改良:10箇所</td> <td>【H30年度実績】 交差点改良:9箇所</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					主な予算事業					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	37,259百万円(35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達成	沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	56,933百万円(54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達成	ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)	県事業 内閣府計上 ハード交付金	76,789百万円(69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	概ね達成	渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円(197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達成
主な予算事業																																												
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																						
那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	37,259百万円(35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達成																																						
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	56,933百万円(54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達成																																						
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)	県事業 内閣府計上 ハード交付金	76,789百万円(69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	概ね達成																																						
渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円(197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達成																																						

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(4)主要渋滞箇所数</b> 【進展】 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少していることから、目標達成を見込んでいる。</p> <p><b>(5)都市計画区域内緑地面積</b> 【目標達成】 市町村へ緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画の策定並びに風致地区指定等の地域性緑地制度の活用に向けた技術的指導、支援により、制度活用等による緑地面積の確保を促進した。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
自転車利用環境の整備(H26～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	949百万円 (759百万円)	既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る	【H30年度目標】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備:0.3km	【H30年度実績】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備:0.5km	達成	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	沖縄都市モノレールの区間延長のための整備を実施するとともに、沖縄自動車道と終着駅とを連結するIC整備を実施する	【H30年度目標】 モノレール延長事業進捗率:100%	【H30年度実績】 モノレール延長事業進捗率:98.3%	達成見込	
公共交通利用環境改善事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率70.3%	達成	
交通体系整備推進事業(H24～R3)(企画部)	県単事業	292百万円	公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する	【平成30年度目標】 関係者協議会の開催2回	【平成30年度実績】 関係者協議会の開催2回	達成	
モノレール利用促進対策(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	351百万円 (280百万円)	沖縄都市モノレールの利便性確保を図るため、多言語モノレールガイドブックの更新及び増刷等を行う	【H30年度目標】 アンケート調査 満足度80%以上	【H30年度実績】 アンケート調査 満足度88%	達成	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接したパークアンドライド駐車場を整備する	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数:922台	【H30年度実績】 パークアンドライド駐車・駐輪台数:922台	達成	
バス利用環境改善事業(H25～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	304百万円 (243百万円)	バス停留所への上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進する	【H30年度目標】 バス停上屋の整備数(基):12基	【H30年度実績】 バス停上屋の整備数(基):6基	進展遅れ	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古島市スマートコミュニティー実証(H27～R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,106百万円 (886百万円)	宮古島においてIT技術を駆使した電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う	【H30年度目標】 太陽光余剰電力利活用r 量 約1,700kw	【H30年度実績】 太陽光余剰電力利活用r 量 約340kw	進展遅れ	
下水汚泥有効利用(H24～R3)(土木建築部)	県事業 市町村事業 内閣府計上	81,980百万円 (53,346百万円)	下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備	【H30年度目標】 有効利用率:100%	【H30年度実績】 有効利用率:100% (H29実績)	達成	
消化ガス有効利用(H24～R3)(土木建築部)	県事業 市町村事業 内閣府計上	上記に含む	消化ガスを有効利用するための施設を整備	【H30年度目標】 有効利用率:70%	【H30年度実績】 有効利用率:71.7% (H29実績)	達成	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24～R3)(土木建築部)	県単事業	5833百万円 (一)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延 長:285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延 長:285km	達成	
電気自動車普及促進事業(H28～H30)(宮古島市)	市町村事業 ソフト交付金	25百万円 (20百万円)	低炭素社会構築や生活コスト低減を図るため、電気自動車の普及促進を図るため、基本計画の策定や実証実験を行う。	【H29年度目標】 充電インフラ整備による 効果検証、実証実験実 施によるメリット検証	【H29年度実績】 充電インフラ整備による 効果検証完了、実証実 験実施によるメリット検 証完了	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(3) 低炭素島しょ社会の実現
施策展開番号・名称	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。 ・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。					
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p><b>(1)市町村景観行政団位数【進展】</b> 市町村の景観行政団体移行に向け、助言を行ったほか、市町村職員を対象とした研修等を毎年実施し、景観行政コーディネーター(平成25年度以降のべ約400人)の育成等に取り組んできたことで景観行政団体の登録数は目標34件に対して実績34件と順調に進展している。今後は景観計画策定支援や景観行政団体移行促進を行うことでR3年の目標を達成する見込み。</p> <p><b>(2)景観地区数【進展遅れ】</b> H23年度の3地区からH30年度までに8地区と実績を伸ばしており、景観地区の決定に必要な景観計画の策定状況(H30.4時点で全国2位)は、市町村景観行政団位数と共に全国平均を大きく上回っている。当初の目標値が高いこともあり目標の達成は困難。</p> <p><b>(3)景観アセスメント数【進展】</b> 土木建築部所管の道路、河川、営繕、港湾、海岸事業における設計等で景観アセスメントを実施したものの、景観評価委員会における対象事業の選定・審査をふまえ、事業毎に満遍なく実施することが求められたためやH30年度までの実績は45件となり目標50件を下回った。R3年度までに35件を実施することで目標を達成する見込み。</p> <p><b>(4)景観・親水性に配慮した海岸整備の延長【達成見込】</b> うるま市の中城湾港海岸(豊原地区)等において景観・親水性に配慮した海岸の整備を実施したことにより、利用者に配慮した整備延長は平成30年度までの目標値8,511mに対し実績値は9,693mとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p>
1.	市町村景観行政団位数	41団体	21団体(H23年度)	34団体(H30年度)	進展	
2.	景観地区数	24地区	3地区(H23年度)	8地区(H30年度)	進展遅れ	
3.	景観アセスメント数	80件	0件(H23年度)	45件(H30年度)	進展	
4.	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	10,080m	4,850m(H23年度)	9,693m(H30年度)	達成見込	
5.	無電柱化整備総延長(良好な景観形成)	173.2km	109km(H23年度)	154.7km(H30年度)	達成見込	
6.	自然環境に配慮した河川整備の割合	70.2%	63.2%(H23年度)	67.8%(H30年度)	進展	
7.	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	56.9ha	32.0ha(H22年度)	35.0ha(H30年度)	進展遅れ	
政策ツール						
<b>主な予算事業</b>						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄らしい風景づくり促進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定の助言等を行う	【H30年度目標】 景観行政団位数(累計): 34団体	【H30年度実績】 景観行政団位数(累計): 34団体	達成
沖縄らしい風景づくり促進事業(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	公共事業における景観アセスメントの実施等により、良好な景観形成を図る	【H30年度目標】 景観アセスメント実施(累計):50件	【H30年度実績】 景観アセスメント実施(累計):45件	達成
自然環境に配慮した河川の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金 社総金	19,344百万円 (17,409百万円)	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る	【H30年度目標】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり):6.4km	【H30年度実績】 整備延長(治水対策としての多自然川づくり):5.7km	達成
景観・親水性に配慮した海岸の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	4,795百万円 (3,910百万円)	自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う	【H30年度目標】 利用者に配慮した海岸整備延長(累計):8,511m	【H30年度実績】 利用者に配慮した海岸整備延長(累計):9,693m	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(6) 価値創造のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(6)-ア 沖縄らしい風景づくり

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(5)無電柱化整備総延長(良好な景観形成) 【達成見込】 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。</p> <p>(6)自然環境に配慮した河川整備の割合 【進展】 国場川や小波津川など19河川で景観に配慮した多自然型川作りを実施したものの、用地取得難航箇所や米軍提供施設内に位置する河川の整備に遅れが生じていることから、H30年度までの目標を若干下回ったが、93.9%の達成割合で、事業は順調に進捗していることから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。</p> <p>(7)歴史景観と調和する都市公園の供用面積 【進展遅れ】 首里城公園や中城公園等において園路などの整備を行った結果、H30年度までの目標を上回っている。引き続き公園用地の取得など市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進することで、R3年度の目標値を達成する見込み。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
都市公園における風景づくり(H24～R3)(土木建築部)	国・県 国直轄 内閣府計上	5,579百万円 (2,789百万円)	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う	【H30年度目標】 供用面積(都市公園の整備):33.5ha	【H30年度実績】 供用面積(都市公園の整備):35ha	達成	
無電柱化推進事業(H24～R3)(土木建築部)	国・市町村  県事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成	
沖縄らしい景観計画の策定(H24～H29)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	147百万円 (118百万円)	沖縄らしい魅力ある景観形成を図るための計画策定	景観計画策定のための調査、景観計画の策定	【H29～H29年度実績】 達成市町村割合90%	達成	
施設型共同墓整備事業(H27～H29)(浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	市民の墓地需要及び新たな墓地建設の抑制及び点在化する既存墓地の集約化を図る施設の整備	施設型共同墓建設工事の完了	施設型共同墓建設工事の完了	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。</li> <li>・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。</li> </ul>							
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖縄振興法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。</li> </ul>							



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	1,800件	518件(H23年度)	1,406件(H30年度)	進展	<p>(1)沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計) 【進展】 ホテル等が昨年度と比べ増加しているが、不適合施設が多いことから適合施設数が減少していると思われる。</p> <p>(2)全住宅のバリアフリー化率 【進展遅れ】 住宅リフォーム促進事業は、周知活動によりバリアフリーの必要性が着実に浸透していること等から、住宅リフォーム助成の実施市町村数は平成25年度の3市町から、平成30年度は13市町村と順調に増えている。平成30年度まで2,954件が助成を受けて住宅リフォームを実施しており、概ね順調に進んでいるものの、近年資材価格の高騰や人手不足等の影響により、リフォーム件数が伸び悩んでいる。今後も、勉強会や講習会等で当事業の活用を促すことで、実施市町村数及びリフォーム件数の増加を促進し、R2年度までに目標の4400件を概ね達成する見込みである。</p> <p>(3)県営住宅のバリアフリー化率 【達成見込】 公営住宅整備事業において、H24～H30で県営南風原第二団地などの県営住宅の建替え等を826戸行っており、その際に室内の段差解消、便所や浴室の手すり設置等を行っている。県営住宅のバリアフリー化率は順調に改善しており、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p>	
2. 全住宅のバリアフリー化率	48.7%	32.5%(H20年度)	31.5%(H25年度)	進展遅れ		
3. 県営住宅のバリアフリー化率	30.4%	22.8%(H22年度)	29.0%(H30年度)	達成見込		
4. ノンステップバス導入率	70.0%	1.3%(H22年度)	70.1%(H29年度)	目標達成		
5. 都市公園のバリアフリー化率	39.4%	25.6%(H22年度)	30.1%(H29年度)	進展遅れ		
6. バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	27港	20港(H23年度)	23港(H29年度)	進展遅れ		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県単事業	4.5百万円	多数の者が利用する公共施設等におけるバリアフリー化を促進する	【H30年度目標】福祉のまちづくり条例適合施設数:132件	【H30年度実績】福祉のまちづくり条例適合施設数:115件	進展
公共交通利用環境改善事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】ノンステップバス導入率66%	【H30年度実績】ノンステップバス導入率70.3%	達成
都市公園安全・安心対策緊急支援事業(H24～R3)(土木建築部)	県・市町村 内閣府計上、 ハード交付金等	23,763百万円 (11,882百万円)	高齢者、障害者等が円滑に利用できる園路、広場、駐車場等のバリアフリー化に対応した都市公園の整備を行う	【H30年度目標】都市公園のバリアフリー率:36%	【H30年度実績】都市公園のバリアフリー率:30.4%	概ね達成
住宅リフォーム促進事業(H25～R2)(土木建築部)	県単事業 市町村事業 各省計上	171百万円 (112百万円)	リフォーム助成事業を実施する市町村に対し、支援を行い、既存住宅の質の向上を図る	【H30年度目標】支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成):600件	【H30年度実績】支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成):442件	進展遅れ

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

政策ツール							背景・要因の分析														
<b>主な予算事業</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浮き棧橋整備事業(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>929百万円 (836百万円)</td> <td>小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画</td> <td>【H30年度実績】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画を実施</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	浮き棧橋整備事業(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	929百万円 (836百万円)	小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う	【H30年度目標】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画	【H30年度実績】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画を実施	達成	<p><b>(4) ノンステップバス導入率</b> 【目標達成】 ノンステップバスについては、ソフト交付金を活用して平成24年度から平成30年度までの6年間に215台の導入を支援しており、対象車両数に占めるノンステップバスの導入率は、平成29年度時点で70.1%と前倒して目標達成している。</p> <p><b>(5) 都市公園のバリアフリー化率</b> 【進展遅れ】 都市公園においてバリアフリー化に対応した園路、駐車場等の整備を行っているが、老朽化施設の修繕を緊急的に整備しているため、目標値を下回る結果となった。年13箇所のバリアフリー化対応公園の整備を計画しているが、直近の3年平均実績値は7箇所となっており、進展遅れとなる見込み。</p> <p><b>(6) バリアフリー化のための浮き棧橋設置港湾数</b> 【進展遅れ】 これまでに浮き棧橋23基の整備を行っており、H30年度の目標を上回っている。 残る4基については、地元の合意形成や整備コスト等について検証しているところであり、整備のあり方も含めて検討を行っており、令和3年度までの目標達成を目指し取組を推進する。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
浮き棧橋整備事業(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	929百万円 (836百万円)	小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う	【H30年度目標】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画	【H30年度実績】 浮き棧橋の整備:水納港の配置計画を実施	達成															
<b>税制等</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">                     ・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。                      ・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。                 </td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。 ・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。									
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																	
・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。 ・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。																					
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">                     ・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。                 </td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。											
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																			
・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。																					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.3箇所/100ha	3.2箇所/100ha (H22年度)	3.0箇所/100ha (H29年度)	進展遅れ
2. 事故危険箇所の事故発生件数	9件/年	22件/年(H24年)	9件/年(H28年)	目標達成
3. 県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	35%	0%(H24年)	23.7%(H30年)	進展
4. 無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	173.2km	109km(H23年度)	154.7km(H30年度)	達成見込
5. 土地区画整理事業により整備された宅地面積	2,137ha	1,885ha(H24年)	2,035ha(H30年)	進展
6. 再開発事業により整備された延べ床面積	377,809㎡	239,909㎡(H24年)	347,373㎡(H30年)	達成見込
7. 住民参加による地区計画策定数	76地区	42地区(H23年度)	65地区(H30年度)	進展

**(1)歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数**  
**【進展遅れ】**  
 H30年までに12箇所の公園整備を計画しており、H30年までに30箇所の公園を整備した。公園整備箇所は概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に人口集中地区(DID地区)の広がりが大きいため、H30年度目標値を下回っている。R3年度まで公園整備箇所数が計画どおりに進捗した場合も、進展遅れとなる見込み。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
歩いていける身近な都市公園の整備(H24~R3)(土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	10,650百万円 (5,325百万円)	徒歩圏内の身近な都市公園の整備を図る	【H30年度目標】 公園整備数:2箇所	【H30年度実績】 公園整備数:2箇所	達成
交通安全施設の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,744百万円 (1,395百万円)	防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る	【H30年度目標】 事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	【H30年度実績】 事故危険箇所設計:1箇所の整備を実施(交通安全施設の整備):10箇所整備	達成
歩行空間の整備(H24~R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,592百万円 (2,873百万円)	歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う	【H30年度目標】 歩道整備延長(歩道の設置):1.5km	【H30年度実績】 歩道整備延長(歩道の設置):1.3km	概ね達成
無電柱化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	国・市町村 県事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成
道路緑化による沖縄らしい風景の創出(H24~R3)(土木建築部)	県単独事業	5,833百万円 (-)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長:355km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長:355km	達成

**(2)事故危険箇所の事故発生件数**  
**【目標達成】**  
 平成24年に選定された県管理道路の交通事故危険箇所(4箇所)において、沖縄振興公共投資交付金を活用した交通安全施設整備により対策を行った結果、平均死傷事故件数が平成24年設定の基準値22件/年から、平成28年では、9件/年となり、目標値を達成した。

**(3)県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)**  
**【進展】**  
 県管理道路の通学路において歩道整備を実施し、H30年度計画値24.0%に対し実績値23.7%となり、順調に進展している。地域の協力を得ながら地権者との用地交渉を進めることで進捗を図ることで目標値を達成する見込みである。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進

政策ツール						背景・要因の分析	
<b>主な予算事業</b>						<p>(4)無電柱化整備総延長(歩行空間の確保) 【達成見込】 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。 (5)土地区画整理事業により整備された宅地面積 【進展】 移転補償の地権者との交渉難航等により、計画値(H30)2,061haは下回ったものの、整備中の31地区の内、8地区が完了する等、整備された宅地面積は2,035haとなった。基準値(H24)1,885haから150ha増加し、宅地の利用価値の向上と土地の有効利用が図られている。引き続き工程管理等の指導に努め、市町村・組合の取り組みを推進し、R3年度の目標を達成する見込み。 (6)再開発事業により整備された延べ床面積 【達成見込】 H30年度までにモノレール旭橋駅周辺地区、山里第一地区の施設建築物が完成し、整備された延べ床面積は、目標値である327,409㎡を上回り347,373㎡となり、順調に事業を推進してきた。再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。そのため、引き続き、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、施行者、地元市への指導を強化していく。 (7)住民参加による地区計画策定数 【進展】 各自治体が将来の都市像の方針を定める都市計画マスタープランの改定時に低炭素のまちづくりに関する方針の位置づけを促しており、現時点では、同マスタープラン改定が行われた浦添市、与那原町、南城市、糸満市が位置づけている。引き続き、今後も都市計画区域内市町村による位置づけを促す。</p>	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
街路樹の植栽・適正管理(H24～R3)(土木建築部)	県事業	5,833百万円(一)	主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する	【H30年度目標】 道路緑化・育成管理延長 285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長 285km		達成
土地区画整理事業(H24～R3)(土木建築部)	ハード交付金 社総金	23,906百万円 (20,936百万円)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る	【H30年度目標】 整備された宅地面積: 2,068ha	【H30年度実績】 整備された宅地面積: 2,035ha		概ね達成
市街地再開発事業等(H24～R3)(土木建築部)	各省計上	13,611万円 (8,923百万円)	老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築や広場、街路等の整備、再配置を行う	【H30年度計画】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区382%	【H30年度実績】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区 411%		達成
亜熱帯庭園都市形成推進調査(道路)(H24～R3)(那覇市)	市町村事業 ソフト交付金	10百万円 (8百万円)	地域の歴史的な魅力を活かした安心・安全な歩行空間の確保に向けた都市計画決定の見直し方針決定	【H29年度目標】 都市計画道路の変更図書(案)の策定に向けた地域懇談会開催	【H29年度目標】 都市計画道路の変更図書(案)の策定に向けた地域懇談会開催	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保

成果指標						背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (H18年度)	72,161人/日 (H30年度)	進展遅れ		
2.	モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	達成		
3.	ノンステップバス導入率	70.0%	1.3% (H22年度)	70.1% (H29年度)	目標達成		
政策ツール						<p><b>(1) 乗合バス利用者数</b> <b>【進展遅れ】</b> 鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けており、その結果、渋滞発生に伴う定時性、速達性の低下などでバスの利用者数が減少している状況にある。県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、バスの利用者数については、近年下げ止まり傾向にある。</p> <p><b>(2) モノレールの乗客数</b> <b>【達成】</b> 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は順調に増加している。また安里高架橋下のパークアンドライド駐車場の整備など沿線の駐車場整備の実施により、モノレールへの乗り替えが進み、その結果、目標達成につながった。今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。</p> <p><b>(3) ノンステップバス導入率</b> <b>【目標達成】</b> ノンステップバスについては、ソフト交付金を活用して平成24年度から平成30年度までの6年間に215台の導入を支援しており、対象車両数にしめるノンステップバスの導入率は、平成29年度時点で70.1%と前倒しで目標達成している。</p>	
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
沖縄都市モノレール延長整備事業 (H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	駅舎工事、自由通路及び関連道路・街路等について工事を実施	【H30年度目標】 モノレール延長事業進捗率 100.0%	【H30年度実績】 モノレール延長事業進捗率 98.3%		達成見込
幸地IC(仮称)整備事業 (H26~R6) (土木建築部)	県事業 内閣府計上	1,294百万円 (1,165百万円)	用地買収のほか、用地取得に向けた筆界確定作業や地権者との用地交渉を実施	【H30年度目標】 幸地IC(仮称)整備進捗率 14.2%	【H30年度実績】 幸地IC(仮称)整備進捗率 9.4%		進展
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台		達成
モノレール利用促進対策 (H24~R3) (土木建築部)	県単事業	351百万円 (280百万円)	沖縄都市モノレール(株)へ出資。モノレール沿線小学校を対象にモビリティマネジメント教育を実施	【H30年度目標】 アンケート調査 満足度 80%以上	【H30年度実績】 アンケート調査 満足度 88%	達成	
バス利用環境改善事業 (H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	304百万円 (243百万円)	バス停上屋の整備を実施	【H30年度目標】 バス停上屋の整備数 12基	【H30年度実績】 バス停上屋の整備数 6基	進展	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島
基本施策番号・名称	1-(7) 人間優先のまちづくり
施策展開番号・名称	1-(7)-ウ 人に優しい交通手段の確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公共交通利用環境改善事業 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【平成30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【平成30年度実績】 ノンステップバス導入率 70.3%	達成
交通体系整備推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	292百万円	公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する	【平成30年度目標】 関係者協議会の開催 2回	【平成30年度実績】 関係者協議会の開催 2回	達成
那覇バスターミナル整備事業 (H27～H30) (企画部)	各省計上	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【平成30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達成
自転車利用環境の整備 (H26～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	949百万円 (759百万円)	自転車通行空間を整備し、自転車活用拡大のため、普及啓発活動等を実施	【平成30年度目標】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備 0.3km	【平成30年度実績】 自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備 0.5km	達成
コミュニティバス導入(H24～H29) 複数市町村	市町村事業 ソフト交付金	49百万円 (38百万円)	観光客や地域住民の移動利便性を高めるためのコミュニティバス導入に向けた計画策定及び導入	実証運行に係る経路及びダイヤ等の決定、年間利用者数	【H24～H29年度実績】 達成市町村割合 75%	概ね達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ「スポーツアイランド沖縄」の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. スポーツ実施率(成人、週1回以上)	65%	39%(H24)	41.4%(H30)	進展遅れ
2. 国民体育大会総合順位	30位台前半	40位台	43位(H30)	進展遅れ
3. スポーツコンベンションの県内参加者数	102,000人	66,739人(H22)	104,473人(H29)	目標達成
4. 運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.5㎡	6.0㎡(H22)	6.1㎡(H29)	進展遅れ
5. 県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率: 84% 770,000人	平均稼働率: 68% 472,000人(H23)	平均稼働率: 73% 647,000人(H30)	進展

(1)スポーツ実施率(成人、週1回以上)  
**【進展遅れ】**  
 スポレク祭の参加者は8年ぶりに1万人台を達成し、県事業による教室終了後もスポーツを継続する意思がある参加者は80%を超えるなど、生涯スポーツの振興に一定の成果を上げている。しかし、スポーツ実施率の高い層が60代以上に集中し、また、運動をする人と全くしない人が二極化している現状もあり、進展遅れとなっている。

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会体育活動支援事業 (H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	27百万円	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放事業を実施する	【H30年度目標】 スポレク祭参加者数 10,000人	【H30年度実績】 スポレク祭参加者数 10,193人	達成
地域スポーツ活動・健康力向上事業 (H26~R1) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	128百万円	総合型地域スポーツクラブに対する支援強化を実施するとともに、認知度向上を図り、地域住民のスポーツ活動を通じた県民の健康に資する	【H30年度目標】 総合型地域スポーツクラブの認知度 26.5%  健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意思がある参加者の割合 80%	【H30年度実績】 総合型地域スポーツクラブの認知度 18.7%  健康・スポーツ教室の取組終了後も運動・スポーツを継続して実施する意思がある参加者の割合 83.3%	概ね達成
沖縄県体育協会活動費補助(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業		県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会の運営を支援する	【H30年度目標】 県民体育大会参加人数 9,600人	【H30年度実績】 県民体育大会参加人数 9,675人	達成
競技力向上対策事業費(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業		各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う	【H30年度目標】 国民体育大会強化選手数 〇〇名	【H30年度実績】 国民体育大会強化選手数 935名	
スポーツコンベンション誘致事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業		国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や各種スポーツコンベンションの	【H30年度目標】 歓迎支援件数745件	【H30年度実績】 歓迎支援件数 45件	達成

(2)国民体育大会総合順位  
**【進展遅れ】**

(3)スポーツコンベンションの県内参加者数  
**【目標達成】**  
 県内のスポーツコンベンション開催件数については、近年増減を繰り返しているものの、全体としては増加傾向にあり、昨年度は過去最高の件数となった。開催件数の増加に伴い、県内参加者数も増加したため、平成30年度の実績値は目標値を上回っている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(4)運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり) 【進展遅れ】 都市基幹公園、大規模公園等において用地買収や園路、広場の整備を行っているが、公園用地の取得に長期間を要し、直近の実績値は目標値を下回っている。R3年度まで供用開始面積が計画どおりに進捗した場合も、人口増加が大きいため進展遅れとなる見込。</p> <p>(5)県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ) 【進展】 台風による施設閉鎖の影響もあり、目標を下回っているが、稼働率は例年通りで推移しており、利用者数は増加していることから、施設の利用促進が図られている。 指定管理者や競技団体、一般利用者等の意向を踏まえながら多世代に渡るすべての地域住民が楽しく安全にスポレク活動に親しめるよう、バリアフリー化やグラウンドの芝生化等、施設の充実に努めるとともに、プロスポーツの競技及びキャンプに対応できる整備水準を確保し、スポーツ合宿やイベント開催等を行いやすい環境を整えていく。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
スポーツ観光誘客促進事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	758百万円 (606百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う	【H30年度目標】 ・国内観光客数 693万人 ・外国人観光客数 163百万人	【H30年度実績】 ・国内観光客数 700万人 ・外国人観光客数 300万人	達成	
スポーツツーリズム戦略推進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	618百万円 (494百万円)	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う	【H30年度目標】 スポーツイベント開催件数 3件	【H30年度】 スポーツイベント開催件数 4件	達成	
スポーツコミッション沖縄体制整備事業(H25～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	274百万円 (219百万円)	沖縄県体育協会に設置した「スポーツコミッション沖縄」においてスポーツコンベンション実施に係る各種相談対応及び誘致活動等を実施する	【H30年度目標】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 26件(うち日本18件、日本以外8件)	【H30年度実績】 【H30年度】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数 28件	達成	
都市基幹公園等の整備(H24～R3) (土木建築部)	県・市町村 内閣府計上 ハード交付金	13,113百万円 (6,557百万円)	生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するためスポーツやレクリエーション活動の場として利用できる総合公園・運動公園等の整備を行う	【H30年度目標】 整備率 70.9%	【H30年度実績】 整備率 70.5%	達成	
社会体育施設管理運営費(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業		指定管理制度を活用し、奥武山総合運動場(公の施設)の適切な整備・充実及び管理・運営を行う	【H30年度目標】 県立社会体育施設の利用者数 695,000人	【H30年度実績】 県立社会体育施設の利用者数 647,000人	概ね達成	
真喜屋運動広場整備事業(H25～H29) (恩納村)	市町村事業 ソフト交付金	459百万円 (367百万円)	真喜屋運動広場において様々なスポーツが快適かつ安全に行えるよう各町整備を実施し、多目的広場としての利用環境を改善する	【H29年度目標】 真喜屋運動広場工事の完了	【H29年度実績】 真喜屋運動広場工事の完了	達成	



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	I 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(1) 健康・長寿おきなわの推進
施策展開番号・名称	2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

成果指標						背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 介護支援専門員養成数	7,000人	4,735人(H23)	6,434人(H30)	達成見込	<p><b>(1)介護支援専門員養成数【達成見込】</b>                      介護支援専門員資質向上事業における7種類の法定研修や、その他介護支援専門員の資質向上に資する研修を実施したことにより、順調に介護支援専門員の養成が図られ、適切なケアマネジメントを実施することができた。一方、平成30年度から実務研修受講試験の受験資格が厳格化されたことにより、実務研修受講者数が大幅に減少していることから、今後は介護支援専門員の一定数を確保するための取組を強化していく必要がある。</p> <p><b>(2)介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数【進展】</b>                      老人福祉施設等は、沖縄県高齢者保健福祉計画に基づき整備しており、計画に基づいた整備の結果、介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム定員数の進展が図られている。計画に基づいた今後の整備実施により、令和3年度には目標値を概ね達成できる見込みである。</p> <p><b>(3)介護認定を受けていない高齢者の割合【達成】</b>                      介護予防対策市町村支援事業の実施により、各市町村の介護予防及び日常生活の自立支援の取組を支援した結果、介護認定を受けていない高齢者の割合を改善することができた。</p>	
2. 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	6,491人	4,929人(H23)	5,969人(H30)	進展		
3. 介護認定を受けていない高齢者の割合	82.0%	81.9%(H23)	82.1%(H30)	達成		
4. 認知症サポーター養成数	108,000人	19,833人(H23)	88,142人(H30)	達成見込		
5. 高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	47.1%	26.5%(H20)	29.1%(H25)	進展遅れ		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
介護支援専門員資質向上事業(H24~R3)(子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	百万円 (百万円)	介護保険サービス利用者の適切なケアマネジメントのため、介護支援専門員の実務研修等を実施する	【H30年度目標】 介護支援専門員実務研修受講者数 180人	【H30年度実績】 介護支援専門員実務研修受講者数 72人	進展遅れ
老人福祉施設等整備(H24~R3)(子ども生活福祉部)	県単事業	4,639百万円 (1,932百万円)	居宅生活が困難な高齢者のため、介護老人福祉施設等の整備充実を図る	【H30年度目標】 新築・改築支援施設数 5施設	【H30年度実績】 新築・改築支援施設数 2施設	進展遅れ
在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業(H28~R3)(子ども生活福祉部)	県単事業	百万円 (百万円)	高齢者が住み慣れた地域で人生を最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの体制整備を支援する	【H30年度目標】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	【H30年度実績】 在宅医療・介護連携相談支援センターの設置数 7施設	達成
介護サービス事業者指導・支援事業(H24~R3)(子ども生活福祉部)	県単事業	227百万円 (百万円)	地域で支えあう体制を再構築するため、認知症介護に関する知識、技術の修得を支援する	【H30年度目標】 認知症介護実践者研修受講者数 150人	【H30年度実績】 認知症介護実践者研修受講者数 253人	達成
認知症地域医療支援事業(H24~R3)(子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	百万円 (百万円)	認知症に関する理解の促進及び医療従事者向け対応力向上研修の実施	【H30年度目標】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 25名 ・認知症サポーター養成講座の市町村支援	【H30年度実績】 ・かかりつけ医・認知症対応力向上研修受講者数 18名 ・認知症サポーター養成講座の市町村支援等を実施	達成
公営住宅整備事業(高齢者施設併設公営住宅整備)(H24~R3)(土木建築部)	県、市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けられるよう、高齢者施設を併設した公営住宅を整備する	【H30年度目標】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	【H30年度実績】 ・高齢者施設を併設した公営住宅の整備 ・市町村への助言 2回/年	進展遅れ

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-ア 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>4)認知症サポーター養成数【達成】</b> 認知症地域医療支援事業により市町村主催でのサポーター養成講座の開催を促進するとともに、講師の現任研修等の活動支援を行うなど、県民の参加促進を図る取組を行ったところ、養成数の増加に繋がったと思われる。</p> <p><b>(5)高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率【進展遅れ】</b> 住宅リフォーム促進事業は、周知活動によりバリアフリーの必要性が着実に浸透していること等から、住宅リフォーム助成の実施市町村数は平成25年度の3市町から、平成30年度は13市町村と順調に増えている。平成30年度まで2,954件が助成を受けて住宅リフォームを実施しており、概ね順調に進んでいるものの、近年資材価格の高騰や人手不足等の影響により、リフォーム件数が伸び悩んでいる。今後も、勉強会や講習会等で当事業の活用を促すことで、実施市町村数及びリフォーム件数の増加を促進し、R2年度までに目標の4400件を概ね達成する見込みである。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
住宅リフォーム市町村助成支援事業(H25～R2) (土木建築部)	県単事業、市町村事業 各省計上	171百万円 (112百万円)	高齢者世帯等の住宅のバリアフリー化に向け、既存住宅等のリフォームに対し助成する	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成) 442件	進展遅れ	
高齢者雇用対策事業費 (商工労働部)	県事業	16百万円 (-)	県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターの高齢者就業機会確保事業の推進に要する経費の一部を補助する。	会員数:5,766人	会員数:5,563人	達成	
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 日常生活自立支援事業利用者数	659人	477人(H23)	655人(H30)	達成見込	<b>(1)日常生活自立支援事業利用者数</b> <b>【達成見込】</b> 潜在的利用者の掘り起こしなどにより、実利用者は増加している。平成31年度からは、利用者へのきめ細かな支援の実施や待機者への支援拡充などサービスの改善を図ることを目的に、これまでの8基幹的社協型から全市町村社協型へ実施体制を移行しており、これにより潜在的利用者の掘り起こしが進み、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。
2. コミュニティーソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数	41市町村、150人	10市、10人(H24)	28市町村、92人(H30)	進展	
3. 避難行動要支援者名簿作成等の推進	41市町村(100%)	15市町村(36.5%)(H24)	41市町村(H30)	達成	
4. 民生委員・児童委員の充足率	97.8%	88.2%(H22)	86.2%(H30)	進展遅れ	
5. 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	29,000人	17,377名(H23)	24,446人(H30)	進展	
6. 公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸(H23)	30,038戸(H30)	目標達成	

## 主な予算事業 政策ツール

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
日常生活自立支援事業(H24～R3)(子ども生活福祉部)	社会福祉協議会 各省計上	620百万円(310百万円)	判断能力が不十分な方の地域での自立生活のため、福祉サービスの利用援助事業や従事者の資質の向上のための事業等に補助する	【H30年度目標】 日常生活自立支援事業利用者数 604人	【H30年度実績】 日常生活自立支援事業利用者数 655人	達成
地域福祉推進事業費(福祉活動指導員設置費)(H24～R3)(子ども生活福祉部)	社会福祉協議会 県単事業	97百万円(0百万円)	沖縄県社会福祉協議会が行うコミュニティソーシャルワーカー育成のための取組に補助する	【H30年度目標】 ・配置市町村数 32市町村 ・配置人数 104人	【H30年度実績】 ・配置市町村数 28市町村 ・配置人数 92人	概ね達成
災害時要支援者避難計画促進事業(H25～R3)(子ども生活福祉部)	県事業 各省計上	31百万円(0.4百万円)	災害時の避難行動要支援者の支援体制構築のため、アドバイザーを活用(研修会等)し、市町村の全体計画や個別計画等の策定を支援する	【H30年度目標】 避難行動要支援者名簿の作成状況 36市町村	【H30年度実績】 避難行動要支援者名簿の作成状況 41市町村	達成
民生委員・児童委員活動の推進(H24～R3)(子ども生活福祉部)	県、市町村事業 県単事業	610百万円(7百万円)	民生委員に対する研修の実施や制度・活動に対する広報活動など、民生委員が活動しやすい環境の整備に取り組む	【H30年度目標】 民生委員の年間活動日数 202,250日	【H30年度実績】 民生委員の年間活動日数 184,628日	概ね達成

日常生活自立支援事業については、待機者や成年後見制度への移行が望ましい者もいることから、待機者解消のため引き続き予算の確保に努めるとともに、市町村の協力を得ながら成年後見制度等のサービスへの移行を進めていく必要がある。

**(2)コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数**  
**【進展】**  
 地域福祉推進事業費ではコミュニティソーシャルワーカー(CSW)育成のための補助を行っている。県では、「地域共生社会」の中核を担うCSWの更なる配置を促すため、今年度から「地域福祉計画改定等支援事業」を実施していることに加え、県社協では、サンクス運動を展開しているが、CSWが法制度化されていないため、CSW配置の財源確保や市町村社協等への周知等に課題があり、目標値の9割にとどまる見込みとなっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実
施策展開番号・名称	2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業							<b>(6)公営住宅管理戸数</b> <b>【目標達成】</b> 公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っているが、H24～H30では12棟913戸の県営住宅の整備を行った。市町村事業を含む全体では、H24～H30では、2999戸着工しており、推進に寄与している。公営住宅については老朽化への対応が急務となっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域福祉推進事業費 (生涯現役活躍支援事業) (H24～R3) (子ども生活福祉部)	県 社会福祉協議会 各省計上	81百万円 (40百万円)	地域で支え合う福祉社会の実現のため、ボランティア・市民活動支援センターの設置、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研修等を実施する	【H30年度目標】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 27,500人	【H30年度実績】 県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数 24,446人	概ね達成	
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県、市町村事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	住宅に困窮する低額所得者のため、公営住宅の整備を推進する	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	達成	
居住支援協議会での住宅確保要配慮者への居住支援 (H24～R3) (土木建築部)	県、市町村等事業 内閣府計上	25百万円 (12百万円)	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進のため、自治体、不動産関係団体、居住支援団体から成る「沖縄県居住支援協議会」を支援する	【H30年度目標】 説明会等での周知活動 1回	【H30年度実績】 説明会での周知活動 9回		

  

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1. 津波高潮ハザードマップ作成市町村数	41市町村	36市町村 (H25年度)	38市町村 (H30年度)	達成見込み	<b>(1) 津波高潮ハザードマップ作成市町村数</b> <b>【達成見込み】</b> 実施した津波高潮警戒避難体制の整備事業により、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を策定し、引き続き災害に対する避難誘導体制の強化を図っていくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。
2. 自主防災組織率	76.0%	8.9% (H23年)	29.9% (H30年度)	進展遅れ	
3. 消防職員の充足率	70.0%	53.1% (H21年)	61.9% (H30年度)	進展	
4. 人口1万人あたりの消防団員数	15.0人	11.7人 (H22年)	12.1人 (H30年度)	進展遅れ	
5. 災害時要援護者支援計画策定市町村数	41市町村	15市町村(37%) (H23年)	41市町村 (H30年度)	達成	<b>(2) 自主防災組織率</b> <b>【進展遅れ】</b>
6. 離島空港施設の耐震化率	17%	—	0.0% (H30年度)	達成	
7. 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	6港	4港 (H23年度)	6港 (H30年度)	達成	<b>(3) 消防職員の充足率</b> <b>【進展】</b>
8. 道路路面等危険除去箇所数	50箇所除去	65箇所(全体箇所) (H23年)	35箇所 (H30年度)	達成見込み	
9. 無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)	173.2km	109km (H23年度)	154.7km (H30年度)	達成見込み	
10. 避難地に位置づけられている都市公園数	303箇所	257箇所 (H22年度)	299箇所 (H30年度)	達成見込み	
11. 耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	93.9%	89.8% (H23年度)	92.9% (H30年度)	達成見込み	<b>(4) 人口1万人あたりの消防団員数</b> <b>【進展遅れ】</b>
12. 住宅の耐震化率	95%	82% (H20年)	85.1% (H30年度)	進展遅れ	
13. 多数の者が利用する建築物の耐震化率	95%	83.5% (H17年)	91.5% (H30年度)	進展	
14. 公立学校耐震化率	100.0%	79.9% (H24年)	92.9% (H30年度)	進展	
15. 障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	100.0%	69.5% (H22年度)	94.3% (H30年度)	達成見込み	
16. 主要9河川での浸水想定面積	約56ha	約234ha (H22年度)	234ha (H30年度)	進展遅れ	

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(5) 災害時要援護者支援計画策定市町村数 <b>【達成】</b></p> <p>(6) 離島空港施設の耐震化率 <b>【達成】</b></p> <p>離島空港施設については、平成30年度までに県管理空港の3空港における津波避難計画等の作成や建設時の設計基準に定められた係数などを用いた設計(仕様規定に基づく設計)を行い、耐震対策を実施した。</p> <p>しかし、空港が大規模地震発生時において、緊急輸送の拠点となったことから、地域防災計画等における空港の役割を踏まえ、現地条件を反映した設計(性能規定に基づく設計)を行い、耐震対策を講じるよう国から求められた。</p> <p>そのため、県では、平成29年度に「県管理空港の今後の地震・津波対策の方針」を策定し、耐震性能照査等を実施し、必要であれば耐震化整備を行うことで、令和3年度に17%を達成する見込みである。</p>	
17. 基幹管路の耐震化率(上水道)	36%	23% (H22年度)	25.8% (H30年度)	進展遅れ		
18. 重要な幹線等の耐震化率(下水道)	49.8%	17.0% (H22年度)	46.7% (H30年度)	達成見込み		
19. 下水道による都市浸水対策達成率	62.1%	53.5% (H22年度)	59.4% (H30年度)	進展		
20. 土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	16%	13% (H23年度)	16% (H30年度)	達成		
21. 土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	24%	21% (H23年度)	23% (H30年度)	進展		
22. 土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	36%	24% (H23年度)	29% (H30年度)	進展遅れ		
23. 防護面積(高潮対策等)	92.7ha	58.9ha (H23年度)	86.7ha (H30年度)	達成見込み		
24. 防風・防潮林整備面積	593ha	533ha (H23年度)	559.4ha (H30年度)	進展遅れ		
25. 港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率	67%	—	42.0% (H30年度)	進展		
政策ツール					<p>(7) 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数) <b>【達成】</b></p> <p>沖縄県が整備した本部港の耐震岸壁はH26に供用開始、国が整備した平良港の耐震岸壁はH29に暫定供用されたことから、H30までの整備で、災害発生時における一定程度の緊急輸送機能を持つ岸壁が6港となった。</p> <p>その他、那覇港などで、旅客待合所、上屋、岸壁、道路、橋梁等の耐震化整備を計画的に実施したことにより、緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)が達成された。</p>	
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
大規模災害対応力強化(H24~) (知事公室、子ども生活福祉部)	県単事業	(知事公室) 1,889百万円 (0百万円)  (子ども生活福祉部) 5.6百万円 (0.5百万円)	住民の避難行動に焦点をあてた実践的な訓練を実施、防災マップや災害時要援護者支援計画を策定	【H30年度計画】 各種防災訓練の実施 4回  災害時要援護者支援計画等の作成(避難行動要支援者名簿) 36市町村(87.8%)	【H30年度実績】  4回(H30年度)  41市町村 (100.0%)	達成

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(8) 道路法面等危険除去箇所数</b> 【達成見込み】 防災定期点検に基づき、計画的に毎年20箇所以上の対策工事を実施した結果、これまでの危険除去箇所数は目標値50箇所に対し35箇所まで計画どおり70%の進捗となっており、引き続き、計画的に対策工事を進めることで目標値を達成する見込みである。</p> <p><b>(9) 無電柱化整備総延長(災害時のライフライン確保)</b> 【達成見込】 観光地へのアクセス道路や主要な輸送道路において整備を行っておりこれまでの整備延長は目標値173.2kmに対し平成30年度末で154.7kmであり順調に進捗している。また、今後も計画通りに事業を進め成果指標を達成する見込み。</p> <p><b>(10) 避難地に位置づけられている都市公園数</b> 【達成見込】 防災機能の向上に寄与する園路、広場等の整備を行ったことにより避難地に位置づけられている公園数はH30年度計画値302箇所に対し、H30年度実績302箇所となる見込みであり順調に推移している。R3年度目標値である303箇所まで残り1箇所となっており、目標達成見込み。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
地域防災リーダー育成・普及啓発事業 (H24～) (知事公室)	県単事業 (予算措置なし)	0万円 (0百万円)	防災知識の普及啓発、地域全体の防災意識の高揚を図るため、研修会や講演会を実施	【H30年度計画】 自主防災組織リーダー育成研修の開催(参加人数) 50人	【H30年度実績】 51人	達成	
消防職員及び消防団員の増員・資質向上 (H24～) (知事公室)	県単事業	205百万円 (0百万円)	消防職員の適正数確保、消防団員の充実強化を図るための取組を市町村と連携して実施	【H30年度計画】 初任研修研修者数 70人	【H30年度実績】 54人	概ね達成	
消防防災ヘリ導入検討 (H29～) (知事公室)	県単事業	21,028千円 (0千円)	消防防災ヘリの導入可否について検討し、県及び市町村で合意形成を図った後、機体や基地等の整備、運航管理体制の構築に向け取り組む。	【H30年度実績】 消防防災ヘリ導入の検討	【H30年度実績】 市町村・消防職員対象の説明会3回、アンケート2回、シンポジウムの開催、リーフレット等の作成	進展	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業 (H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (0百万円)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度計画】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	
災害防除(道路) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,451百万円 (8,506百万円)	危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施	【H30年度計画】 対策実施箇所数 20カ所	【H30年度実績】 25カ所	達成	
無電柱化推進事業 (H24～R3) (土木建築部)	国・市町村 県事業 ハード交付金 ソフト交付金	5,659百万円 (3,003百万円)	電線類を地中化するため電線共同溝を整備する	【H30年度目標】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):6.0 km	【H30年度実績】 無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)):5.7km	達成	
県離島空港における耐震化対策等の推進 (H24～R3) (土木建築部)	県単事業	137百万円 (0百万円)	空港の各施設について耐震調査等、災害時の被害軽減の検討	【H30年度計画】 避難計画策定数 1空港	【H30年度実績】 3空港	達成	



# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(11) 耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率</b>  <b>【達成見込】</b>                      県営南風原第二団地などの公営住宅整備事業(県営住宅耐震化)を行っており、県営住宅棟の耐震化は順調に進捗している。耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率は順調に改善しており、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p><b>(12) 住宅の耐震化率</b>  <b>【進展遅れ】</b>                      住宅の耐震化率向上のため、耐震診断等の普及啓発や相談窓口の設置及び耐震診断・改修等に対する補助金など様々な事業を実施してきたが、平成27年の分析により、木造と比べ鉄筋コンクリート住宅の耐震診断は多額の費用がかかるため、補助金の活用実績がほとんどなかった。そのため、平成28年度から所有者の負担を抑えた簡易な耐震診断を行う「簡易耐震診断技術者派遣事業」を実施しており、耐震診断の結果によっては、詳細な耐震診断を経ずに鉄筋コンクリート造住宅の除却費用を補助対象とすることで、住宅の耐震化を促進させ、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	各省計上	1341百万円 (1136百万円)	緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度計画】 県：船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施	【H30年度実績】 県：耐震化工事の実施	達成	
那覇港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄	国直轄	緊急物資輸送機能を有する施設整備、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等の実施	【H30年度計画】 国：防波堤、臨港道路等の整備	国：臨港道路の改良工事の実施	達成	
平良港の整備 (土木建築部)	国直轄	万円 (百万円)	耐震強化岸壁の整備を促進	【H30年度計画】 耐震岸壁の整備	【H30年度実績】 耐震岸壁の整備	達成	
港湾施設の耐震化の推進 (H24～R6) (土木建築部)	県事業 内閣府計上	1,689百万円 (1,520百万円)	本部港(渡久地地区)及び中城湾港(新港地区)の臨港道路(橋梁)の耐震補強	【H30年度計画】 県：橋梁の耐震化(供用開始)	【H30年度実績】 県：岸壁の整備本部港(渡久地地区)の橋梁の耐震化	達成見込	
港湾施設の耐震化の推進 (土木建築部)	国直轄	国直轄	平良港の耐震強化岸壁の整備促を実施	【H30年度計画】 国：耐震岸壁の整備(供用開始)	【H30年度実績】 国：平良港の耐震岸壁の供用開始	達成見込	
避難地としての都市公園整備 (H24～R3) (土木建築部)	県・市町村 内閣府計上 ハード交付金	23,763万円 (11,882百万円)	避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備	【H30年度計画】 供用面積(避難地に指定されている都市公園) 1.7ha/年	【H30年度実績】 2.0ha/年	達成	
市街地再開発事業等 (H24～R3) (土木建築部)	各省計上	13,611万円 (8,923百万円)	市街地再開発事業を推進し、旅行者へ補助を実施	【H30年度計画】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区382%	【H30年度実績】 高度利用化(容積率) 山里第一地区212% 農連市場地区150% 旭橋駅周辺地区411%	達成	
公営住宅整備事業(県営住宅耐震化) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376万円 (13,840百万円)	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替	【H30年度計画】 県営住宅耐震化率 92.85%	【H30年度実績】 県営住宅耐震化率 92.9%	達成	

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(13) 多数の者が利用する建築物の耐震化率</p> <p><b>【進展】</b> ホテルや病院等多数の者が利用する建築物に対し、平成24年から平成30年まで沖縄県民間建築物耐震診断・改修等補助金事業を10か所実施しており、実績値は順調に推移している。今後、さらに補助事業を促進させ、耐震化率の向上を図るためには、補助制度を設けていない市町村に対し、担当者会議等を通して補助要綱の策定に向けた支援等を行い、令和3年までに耐震化率95%の成果目標を達成する見込みである。</p> <p>(14) 公立学校耐震化率</p> <p><b>【進展】</b> 公立学校耐震化の取り組みについて、塩害等による老朽化が著しいことも重なり、建物の改築による耐震化を進めていた。このことが、早期に耐震化が図られる耐震補強を実施した他県と異なり、実績値に影響したと考えられる。そこで市町村ごとに耐震化できなかった理由について公表し、耐震化の前倒しを行い完了時期を明確にするなど、更なる耐震化を進めているところであるが、目標値に及ばない見込みである。</p> <p>(15) 障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)</p> <p><b>【達成見込み】</b></p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	11,979万円 (10,781百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度計画】 補修・耐震補強箇所数 (箇所) 35カ所	【H30年度実績】 27カ所	達成見込	
橋梁長寿命化修繕事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 各省計上	7,399万円 (5,919百万円)	老朽化・劣化の進行する橋梁の長寿命化を実施	【H30年度計画】 -	【H30年度実績】 補修・耐震補強・架替工事:6橋 定期点検:8市町村	達成	
下水道事業(長寿命化・地震対策) (H24～R3) (土木建築部)	内閣府計上	77,981万円 (53,346百万円)	長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化	【H30年度】 重要な管渠等の耐震化延長(累計) 30.0km	【H29年度実績】 29.8km	達成	
下水道事業(長寿命化・地震対策) (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	上記に含む	長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化	上記に含む	上記に含む		
海岸堤防等老朽化対策緊急事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	1,923百万円 (1,730百万円)	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設の改修を実施	【H30年度】 整備延長(累計) 約3.4km	【H30年度実績】 約3.4km	達成	
公立小中学校施設整備事業 (H24～R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築を実施	【H30年度】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 6,080㎡	達成見込	

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(16) 主要9河川での浸水想定面積【進展遅れ】</b> 河川整備は、下流から整備するという事業の特殊性から事業効果を上げるのに時間を要している。浸水想定面積は各年度では算定していない為、河川整備済み延長で判断するとH30年度までの目標113.0kmに対して112.3kmの整備で99.4%の達成割合となっていることから、浸水想定面積についても計画どおり改善されているものと見込まれる。</p> <p><b>(17) 基幹管路の耐震化率(上水道)【進展遅れ】</b></p> <p><b>(18) 重要な幹線等の耐震化率(下水道)【達成見込み】</b> 重要な幹線等の耐震化を進めており、H30までの計画値30kmに対して実績値31.5kmと順調に取り組みを推進している。重要な幹線等の耐震化によって、災害に強い下水道施設の推進が図られている。</p> <p><b>(19) 下水道による都市浸水対策達成率【進展】</b> 浸水対策整備面積は、市町村における雨水管の整備等により、H30までの計画値59.5%に対して実績値59.4%と、計画通りに進捗している。今後も市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、フォローアップを行うことで、令和3年度の目標である62.1%を達成する見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根の防水工事を実施	【H30年度】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 8,519㎡	進展遅れ	
障害児者福祉施設整備事業費 (H17～R3) (子ども生活福祉部)	各省計上	5,289百万円 (4,093百万円)	老朽化した障害者支援施設等の改築を実施	【H30年度】 障害者施設等の改築・創設 1施設	【H30年度実績】 1施設	達成	
水産物供給基盤機能保全事業 (H23～) (農林水産部)	内閣府計上	9,113百万円 (8,178百万円)	旧基準等により整備された漁港施設の防波堤等の嵩上げ等、老朽化した漁港・漁場施設の維持・補修等の実施	【H30年度】 整備地区数 11地区	【H30年度実績】 10地区	達成	
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	94万円 (75百万円)	耐震診断・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置及び建築物の耐震技術者の育成支援を実施	【H30年度】 相談窓口利用件数: 100件	【H30年度実績】 90件	達成	
沖縄水道水源開発等施設整備事業 (H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	902万円 (691百万円)	耐震化の推進及び老朽化施設対策のため計画的な改良、更新を実施	【H30年度】 基幹管路の耐震化率 (上水道) 42.6%	【H30年度実績】 42.8%	達成	
水道施設整備費補助事業 (H〇～R〇) (保健医療部)	市町村事業 内閣府計上	万円 (百万円)	老朽化施設の計画的な更新、耐震化のため市町村へ補助を実施	【H29年度】 基幹管路の耐震化率 17.2%	【H29年度実績】 17.2%	進展	
治水対策(河川改修、情報提供等) (H24～R3) (土木建築)	県事業 ハード交付金	23,219万円 (20,897百万円)	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川水位の情報提供を実施	【H30年度】 河川整備済み延長 113.0km	【H30年度実績】 112.3km	達成	

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(20) 土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)</b>  <b>【達成】</b>                      勢理客地区等において法面工など急傾斜地崩壊対策の実施により、平成30年度までの実績値が令和3年度の目標値を達成しており、事業は順調に進捗している。</p> <p><b>(21) 土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)</b>  <b>【進展】</b>                      安和与那川等において流路工など土石流対策の実施により、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り整備を推進していくことから、令和3年度調には成果目標を達成できると見込んでいる。</p> <p><b>(22) 土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)</b>  <b>【進展遅れ】</b>                      熱田地区等において抑止工など地すべり対策の実施により、事業は順調に進捗している。令和元年度以降の整備率の伸びが大きくなる目標設定となっているため、結果として進展遅れとなっているが、引き続き計画通り整備を推進していくことで、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
市町村公共下水道事業 (H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 内閣府計上	15,925万円 (9,741百万円)	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成のため市町村へ補助を実施	【H30年度】 浸水対策整備面積 (累計)109ha	【H30年度実績】 117.8ha	達成	
急傾斜地崩壊対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 国交省計上	1,542百万円 (627百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所に急傾斜地崩壊対策施設の整備を実施	【H30年度】 急傾斜地崩壊対策面積 95.9ha	【H30年度実績】 97.1ha	達成	
砂防事業 (H24～R3) (土木建築部)	ハード交付金	895百万円 (464百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所に砂防施設の整備を実施	【H30年度】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 60m	【H30年度実績】 砂防堰堤出来高率 3% 流路工の対策延長 34m	概ね達成	
地すべり対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府計上	2,594百万円 (1,401百万円)	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所に地すべり対策施設の整備を実施	【H30年度】 地すべり対策面積 9.6千㎡	【H30年度実績】 9.6千㎡	達成	
治山事業 (H〇～R〇) (農林水産部)	内閣府計上	万円 (百万円)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を実施	【H30年度】 防風・防潮林整備面積 6ha 防風・防潮林保育面積 -ha	【H30年度】 防風・防潮林整備面積 0.89ha 防風・防潮林保育面積 30.8ha	進展	
治山事業 (H〇～R〇) (農林水産部)	県事業 ハード交付金	万円 (百万円)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成又は改良等を実施	【H30年度】 防風・防潮林整備面積 6ha 防風・防潮林保育面積 -ha	【H30年度】 防風・防潮林整備面積 0.89ha 防風・防潮林保育面積 30.8ha	進展	

# 沖縄振興計画 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立
施策展開番号・名称	2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化

政策ツール							背景・要因の分析
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県単事業 内閣府計上	83百万円 (21百万円)	市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成	【H30年度】 作成市町村数(累計) (最大クラスの津波に関するハザードマップ作成) 38市町村	【H30年度実績】 38市町村	達成	<b>(23) 防護面積(高潮対策等)</b> <b>【達成見込み】</b> 北谷町の宮城海岸等において高潮対策を実施したことにより、整備延長は平成30年度までの目標値約6.0kmに対し実績値は約6.0kmとなっており、事業は順調に進捗している。引き続き計画通り事業を推進していくことから、令和3年度には成果目標は達成できると見込んでいる。
高潮対策事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金 内閣府計上	2,172百万円 (1,955百万円)	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良する	【H30年度】 整備延長(累計) 約6.0km	【H30年度実績】 整備延長(累計) 約6.0km	達成	
災害時における非常用物資の備蓄及び備蓄倉庫の整備(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	2,100百万円 (1,675百万円)	大規模災害に備えた食料等非常用物資の備蓄及び備蓄庫の整備	非常用食料等の備蓄率 備蓄の整備等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合98%	達成	
避難施設及び避難道等の整備・改修(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,370百万円 (2,673百万円)	大規模災害時に備えた避難施設等の整備・改修及び緊急避難通路の整備	避難施設・設備の整備 避難通路の整備 避難標識の整備	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合91%	達成	
<b>税制等</b>							<b>(24) 防風・防潮林整備面積</b> <b>【進展遅れ】</b>
<b>軽減措置の名称(対象年度)</b>	<b>適用数量・金額 (24～29年度)</b>	<b>目標値(33年度)</b>	<b>実績値(29年度)</b>	<b>達成状況</b>			
石油石炭税の免税措置							
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							<b>(25) 港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率</b> <b>【進展】</b> 平成30年度までに、計画どおり1橋の耐震補強工事が概ね完了した。残る2橋については、平成30年度までに設計を完了しており、計画どおりR1年度に1橋、R3年度に1橋の整備を行い、計画を達成する見込みである
<b>沖振法条文番号・見出し</b>	<b>実施主体</b>	<b>成果(例)</b>					
第92条	離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 公営住宅管理戸数	29,676戸	29,834戸 (H23年度)	30,038戸 (H30年度)	目標達成	<p><b>(1) 公営住宅管理戸数</b> 【目標達成】 公営住宅整備事業については、県営住宅において土地所有者からの承諾等に時間を要し、造成工事に遅れが生じたことによりH30目標値を下回っている。H24～H30では、県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工しており、推進に寄与している。引き続き関係者の協力を得ながら事業を推進する。</p> <p><b>(2) 最低居住面積水準未満率</b> 【目標達成】 実施した公営住宅整備事業及び住宅リフォーム促進事業はH30目標値を下回ったものの、H24～H30では公営住宅整備は県営南風原第二団地の建替え等で2999戸着工、住宅リフォームは2954件の助成と着実に進捗している。今後も両事業を推進することにより成果目標を達成すると見込まれる。</p> <p><b>(3) 水道料金格差(本島広域水道との差・最大)</b> 【進展遅れ】</p> <p><b>(4) 上水道普及率</b> 【達成】</p>	
2. 最低居住面積水準未満率	10.8%	9.5% (H20年度)	10.8% (H25年度)	目標達成		
3. 水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	1.9倍	2.5倍 (H22年度)	2.5倍 (H30年度)	進展遅れ		
4. 上水道普及率	100%	100% (H22年度)	100% (H30年度)	達成		
5. 汚水処理人口普及率	91.4%	80.8% (H22年度)	85.6% (H30年度)	進展		
6. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ		
7. 県管理道路の改良済延長	1,145km	1,100km (H21年度)	1,140.5km (H30年度)	達成見込		
8. 市町村道の改良済延長	4,264km	4,044km (H21年度)	4,210.2km (H30年度)	達成見込		
政策ツール						
<b>主な予算事業</b>						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
公営住宅整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	21,376百万円 (13,840百万円)	公営住宅の建設(建替)を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数 481戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数 245戸	達成
住宅リフォーム促進事業 (H25～R2) (土木建築部)	県単事業 (市町村へ補助)  各省計上 (市町村へ補助)	県追加支援 58百万円  市町村支援 112百万円(112 百万円)	リフォーム実施者に対して助成する市町村への支援を実施	【H30年度目標】 支援戸数(バリアフリー 改修工事等を含む住宅 リフォーム工事への助 成) 600件	【H30年度実績】 支援戸数(バリアフリー 改修工事等を含む住宅 リフォーム工事への助 成) 442件	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道施設の整備 (H24～R3) (企業局)	県事業 ハード交付金	866百万円 (667百万円)	浄水場及び送水管等の整備、老朽化施設の計画的な改良、更新及び耐震化の実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(上水道) ※企業局管理分 42.6%	【H30年度実績】 42.8%	達成	<b>(5) 汚水処理人口普及率</b> <b>【進展】</b> 流域下水道の県浄化センターにおいて、水処理施設及び汚泥処理施設の整備を行うとともに、公共下水道(市町村)において、汚水管等の整備を行っており、下水道処理人口は増加している。しかし離島等では整備が遅れている市町村もあることから、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行い、事業の進捗を図っていく。
水道施設整備事業 (H0～R0) (保健医療部)	市町村事業 内閣府計上	百万円 (百万円)	水道施設等の整、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率(市町村管理分) 24%	【HH29年度実績】 17.2%	進展	
水道広域化推進事業 (H0～R0) (保健医療部)	一括交付金(ソフト)	百万円 (百万円)	小規模水道事業の運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため、水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 25	【H30年度実績】 24	達成見込	
下水道事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 内閣府計上 市町村事業 ハード交付金	77,981百万円 (53,346百万円)	汚水量の増加に見合った下水道施設の増設を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 73.4%	【H29年度実績】 下水道整備率 71.5%	達成見込	<b>(6) 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数</b> <b>【進展遅れ】</b> 送電用海底ケーブルは、電気事業者による老朽化等の状況を踏まえた更新が行われているため、電気は安定して供給されているものの、実績値は「進展遅れ」となっている。
海底ケーブル新設・更新の促進 (H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	<b>(7) 県管理道路の改良済延長</b> <b>【達成見込】</b> 平良下地島空港線の整備により、乗瀬橋を開通したほか、国道505号や石垣空港線等の整備も着実に進展していることから、目標達成を見込んでいる。
生活に密着した道路整備事業(県管理道路) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	36,955百万円 (33,260百万円)	安全で快適な道路空間を創出するため、狭い県道の幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置を実施	【H30年度目標】 34区間供用	【H30年度実績】 24区間供用	進展	<b>(8) 市町村道の改良済延長</b> <b>【達成見込】</b> 市町村道の改良済延長は、用地交渉の難航等の要因により一部事業の遅れ等があるが、今後は事業が遅れている市町村に対して、ヒアリング等を行うことで目標達成を見込んでいる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-ア 地域特性に応じた生活基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
生活に密着した道路整備事業(市町村道)(H24～R3)(土木建築部)	市町村 ハード交付金	45,911百万円 (36,729百万円)	市町村道の新設及び改築等の実施	【H30年度目標】 那覇市外34市町村において110路線の整備	【H30年度実績】 110路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成	
金武湾港の整備(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】 航路浚渫(平安座南地区)  臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】 航路浚渫(平安座南地区)を実施した。  臨港道路の整備(天願地区)工事が未発注	進 展	
新たな公共交通システム導入に向けた調査・検討(H24～H29)(複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	新たな公共交通システムの導入に向けた現状や課題の把握、市内バス再編の検討	現状・課題の把握 市内バス再編に伴う社会実証実験計画の策定等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	達 成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～30年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)		達成状況	
電気の安定的かつ適正な供給の確保に係る特例措置	発電用石炭・LNGに係る石油石炭税の免除 20,267百万円 電気供給業の用に供する資産の固定資産税の軽減 8,602百万円		電気料金の低減	【H30年度】 0.57円/kWhの低減  ※一般家庭への影響(低減額) 148.2円/月		達成	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
冲振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 【達成見込】 離島及び過疎地域の市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(2)電子申請利用件数(県民向け) 【目標達成】 一般住民等を対象とした行政手続のオンライン化の取組により、目標値を上回った。その結果、成果指標の達成に影響したものと考えられる。</p> <p>(3)総合型GISの閲覧件数 【進展】 各分野の地理空間情報を提供できる統合型地理情報システムを更新し、操作性の向上および防災関係情報等を充実させる取組により、利用者の利便性向上につながり、成果指標の進展が図られている。</p>	
1. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (※参考 基盤利用率) (※参考 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島))	100.0% (56.6%) (100.0%)	87.3%(H23年度) (30.6%) (52.3%)	98.0% (H30年度)	達成見込		
2. 電子申請利用件数(県民向け)	18,000件	5,910件(H23年度)	37,814 (H30年度)	目標達成		
3. 総合型GISの閲覧件数	180,000件	41,354件(H23年度)	111,928件 (H30年度)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
情報通信基盤の整備 (H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達成
ICT活用環境整備 (H24～R3) (教育庁)	内閣府計上 県事業 ソフト交付金 県単事業	3,086百万円 (226百万円)	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を実施	【H30年度目標】 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数 4.5人	【H30年度実績】 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数 5.0人	達成
県立学校インターネット推進事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	104百万円 (一)	県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネット接続率98.1%	【H30年度実績】 超高速インターネット接続率96.2%	達成
ICT教育研修 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	14百万円 (一)	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、研修や学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施	【H30年度目標】 授業でICTを活用できる教員の割合 92.4%	【H30年度実績】 授業でICTを活用できる教員の割合 85.7%	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島
基本施策番号・名称	2-(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化
施策展開番号・名称	2-(6)-イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
統合型地理情報システム整備事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	85万円 (－)	県が保有する各分野における地理情報を共有・提供し、業務の効率化・高度化を図ることを目的に、統合型地理情報システム(統合型GIS)を導入・活用する	地図情報システムにおける累計処理マップ数 123件	地図情報システムにおける累計処理マップ数 177件	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 那覇空港の滑走路処理容量(年間)	18.5万回	13.9万回 (H22年)	13.5万回 (H30年度)	達成見込	<p><b>(1) 那覇空港の滑走路処理容量(年間)</b>  <b>【達成見込】</b>                      現在国において滑走路増設事業を進めており、令和2年3月末に供用が予定されていることから、前倒して目標値を達成する見込みである。</p> <p><b>(2) 那覇空港の年間旅客者数</b>  <b>【達成見込】</b>                      好調な沖縄観光の影響で国内線旅客数が順調に推移していることに加え、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値については前倒して達成する見込みである。</p> <p><b>(3) 離島空港の年間旅客者数</b>  <b>【達成】</b>                      離島空港の年間旅客者数は、平成29年度に467.9万人となりR3の計画値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備や離島の交通コスト低減事業を行うなどの取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。</p> <p><b>(4) 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)</b>  <b>【達成】</b>                      新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、平成29年度は8.6万人と平成30年度計画値(6.1万人)を達成した。新石垣空港の国際線受入体制整備などの取り組みが国際線旅客者数の増加に寄与している。</p>	
2. 那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人 (H22年度)	2,116万人 (H30年度)	達成見込		
3. 離島空港の年間旅客者数	426万人	313万人 (H22年度)	467.9万人 (H30年度)	達成		
4. 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	8.0万人	1.6万人 (H22年度)	8.6万人 (H30年度)	達成		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備 (H26～R2) (国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	達成
国内線・国際線ターミナルビルの連結整備 (H28～R2) (企画部)	民間事業 国直轄	20,912百万円 (364百万円) ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	達成
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (H27～R3) (土木建築部)	各省計上  県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (880百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張整備 新石垣空港国際線旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	やや遅れ

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ア 国際物流・物流拠点の核となる空港の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
伊平屋空港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	県事業	百万円 (百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 新石垣空港エプロン拡張整備 新石垣空港国際線旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	目標達成	
税制等							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		
努力義務・配慮義務・特例措置							
冲振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人 (H23年度)	165.7万人 (H30年度)	達成見込み	<p><b>(1) 那覇港の年間旅客者数</b> 【達成見込】 国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施および那覇港人流機能強化事業(屋根付き歩道、緑地の整備等)等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。</p> <p><b>(2) 那覇港の取扱貨物量</b> 【達成見込】 那覇港物流機能強化事業の実施に伴い、那覇港の取扱貨物量は順調に推移している。好調な沖縄経済を反映し、レンタカーや製造食品、建設資材等の内買取扱貨物量が大きく増加しており、目標値は達成する見込みである。</p> <p><b>(3) 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量</b> (供用済岸壁対象) 【進展遅れ】 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p>	
2. 那覇港の取扱貨物量	1,278万トン	1,004万トン (H23年度)	1,216万トン (H30年度)	達成見込み		
3. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量 (供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン (H23年度)	94.6万トン (H30年度)	進展遅れ		
4. 那覇港におけるクルーズ船寄港回数	250回	53回 (H23年)	243回 (H30年)	達成見込み		
5. 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	631回	56回 (H23年)	252回 (H30年)	進展遅れ		
6. 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数	52回	2回 (H23年)	28回 (H30年)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄	百万円 (百万円)	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の指定	【H30年度実績】 ・ 入出港要領の策定 ・ コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・ 国際クルーズ拠点港湾の指定	達成
那覇港人流機能強化整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港の緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを実施	【H30年度目標】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	達成
那覇港臨港道路整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄	百万円 (百万円)	那覇港の臨港道路の整備を促進	【H30年度目標】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	【H30年度実績】 那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備に伴う設計業務委託	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(4) 那覇港におけるクルーズ船寄港回数  <b>【達成見込】</b>                      クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。国際旅客ターミナル整備事業や、コンテナターミナル岸壁延伸整備事業等の実施により大型クルーズ船の受入体制を強化した結果、クルーズ船寄港回数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。</p> <p>(5) 北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数  <b>【進展遅れ】</b>                      各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じている。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる民間事業者との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。                      各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は概ね達成される見込みである。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港防波堤整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	国直轄	国直轄	那覇港の防波堤の延伸・改良の実施	【H30年度目標】 防波堤(浦添第一)の整備を実施	【H30年度実績】 防波堤(浦添第一)の整備を実施	達成	
那覇港総合物流センター事業 (H24～H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターの整備を実施	【H30年度目標】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センター建築工事	達成	
那覇港産業推進・防災事業 (H25～R3) (土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港の旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	達成	
港湾施設整備(中城湾港・新港地区) (H24～R3) (土木建築部)	国直轄	国直轄	中城湾港新港地区の泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を実施	【H30年度目標】 水域(航路泊地)浚渫の実施	【H30年度実績】 水域(航路泊地)浚渫の実施	達成	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区) (H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	達成	
中城湾港(泡瀬地区)の整備 (H24～R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	7,927百万円 (4,414百万円)	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、護岸整備、浚渫、埋立てを実施	【H30年度目標】 -	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	達成	
中城湾港(泡瀬地区)の整備 (H25～R5) (土木建築部)	内閣府計上	7,821百万円 (7,039百万円)	中城湾港(泡瀬地区)における人工島へのアクセス橋梁の整備を実施	【H30年度目標】 -	【H30年度実績】 橋梁整備工事(下部工)	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(6) 中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数 【進展】 中城湾港新港地区において、従来より大型のクルーズ船の寄港要請があり、入出港に関する航行安全の検討や接岸時の安全確保を行う等、クルーズ船の大型化に対応した受入体制の構築を行った結果、クルーズ船寄港回数は増加傾向にある。</p> <p>一方で、貨物船についても寄港回数が増加しており、岸壁を共用するクルーズ船の受入容量が不足する可能性があることから目標達成は困難な状況である。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
石垣港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	—	
平良港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	—	
本部港の整備 (H24～R2) (土木建築部)	各省計上	10,074百万円 (9,067百万円)	本部港の岸壁整備を実施	【H30年度目標】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	達成	
金武湾港の整備 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,594百万円 (1,434百万円)	平安座南地区の航路の整備及び天願地区の臨港道路の整備を実施	【H30年度目標】 航路浚渫(平安座南地区)  臨港道路の整備(天願地区)	【H30年度実績】 航路浚渫(平安座南地区)を実施した。 臨港道路(天願地区)の整備は未発注	進展	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

成果指標					背景・要因の分析																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">成果指標</th> <th style="width: 15%;">目標値(R3年度)</th> <th style="width: 15%;">基準値</th> <th style="width: 15%;">実績値</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 主要渋滞箇所数</td> <td>181箇所</td> <td>191箇所</td> <td>186箇所</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>2. モノレールの乗客数</td> <td>50,984人/日</td> <td>35,551人/日 (H22年度)</td> <td>52,355人/日 (H30年度)</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>3. 乗合バス利用者数</td> <td>130,274人/日</td> <td>80,745人/日 (18年度)</td> <td>72,161人/日 (H30年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展	2. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	達 成	3. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H30年度)	進展遅れ	<p><b>(1) 主要渋滞箇所数</b> 【進展】 那覇空港自動車道の豊見城東道路や、沖縄西海岸道路の豊見城道路及び糸満道路の完成供用など、幹線道路の整備は着実に進展しているほか、短期的な対策として渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり、主要渋滞箇所数も順調に減少していることから、目標達成を見込んでいる。</p> <p><b>(2) モノレールの乗客数</b> 【達成】 県民の利用者数の増や入り込み観光客数の増に伴い乗客数は順調に増加している。またパークアンドライド駐車場の整備に伴う、自家用車からの乗り換え等により目標を達成したと見込まれる。 今年度には延長区間が開業することからさらなる乗客数の増加が見込まれる。</p> <p><b>(3) 乗合バス利用者数</b> 【進展遅れ】 鉄道のない本県では利便性の高い公共交通ネットワークが形成されないなか、市街地の拡大などに伴い自動車保有台数が増加し続けており、その結果、渋滞発生に伴う定時性、速達性の低下などでバスの利用者数が減少している状況にある。 県では、ノンステップバス、IC乗車券、急行バスの導入やバスレーンの延長など公共交通の利用環境改善を図ってきたところであり、バスの利用者数については、近年下げ止まり傾向にある。</p>																							
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																												
1. 主要渋滞箇所数	181箇所	191箇所	186箇所	進 展																																												
2. モノレールの乗客数	50,984人/日	35,551人/日 (H22年度)	52,355人/日 (H30年度)	達 成																																												
3. 乗合バス利用者数	130,274人/日	80,745人/日 (18年度)	72,161人/日 (H30年度)	進展遅れ																																												
政策ツール																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="7" style="background-color: #e6f2ff;">主な予算事業</th> </tr> <tr> <th style="width: 15%;">事業・取組 (事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種類</th> <th style="width: 15%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 10%;">実績値</th> <th style="width: 20%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>37,259百万円 (35,396百万円)</td> <td>那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 2区間供用</td> <td>【H30年度実績】 2区間供用</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>国直轄</td> <td>56,933百万円 (54,086百万円)</td> <td>中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 4区間供用</td> <td>【H30年度実績】 4区間供用</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)</td> <td>県事業 内閣府計上 ハード交付金</td> <td>76,789百万円 (69,110百万円)</td> <td>本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 4区間供用</td> <td>【H30年度実績】 3区間供用</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>219百万円 (197百万円)</td> <td>主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う</td> <td>【H30年度目標】 交差点改良:10箇所</td> <td>【H30年度実績】 交差点改良:9箇所</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							主な予算事業							事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成	沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成	ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)	県事業 内閣府計上 ハード交付金	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	概ね達成	渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成
主な予算事業																																																
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																										
那覇空港自動車道の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達 成																																										
沖縄西海岸道路の整備(H24～R3)(土木建築部)	国直轄	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達 成																																										
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24～R3)(土木建築部)	県事業 内閣府計上 ハード交付金	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	概ね達成																																										
渋滞ボトルネック対策(H29～R3)(土木建築部)	県事業 ハード交付金	219百万円 (197百万円)	主要渋滞箇所において、短期的に実施可能な渋滞対策を行う	【H30年度目標】 交差点改良:10箇所	【H30年度実績】 交差点改良:9箇所	達 成																																										



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
情報通信技術の活用による交通の円滑化 (H24～R3) (警察本部)	各省計上	654百万円 (262百万円)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の改良・更新等229箇所	達成	
情報通信技術の活用による交通の円滑化 (H24～R3) (警察本部)	県単事業	246百万円 (百万円)	交通信号機の新設・改良・更新、交通管制システムの充実・高度化等の実施	【H30年度目標】 交通信号機の改良・更新	【H30年度実績】 交通信号機の新設5基 交通信号機の改良・更新等151箇所	達成	
沖縄都市モノレール延長整備事業 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長を実施	【H30年度目標】 沖縄都市モノレール道整備 100%	【H30年度実績】 沖縄都市モノレール道整備 98.3%	達成見込	
パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	3,579百万円 (2,299百万円)	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を実施	【H30年度目標】 パークアンドライド駐車・駐輪台数 922台	【H30年度実績】 922台	達成	
公共交通利用環境改善事業 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,840百万円 (4,826百万円)	公共交通の利用環境の改善を図る(ノンステップバスの導入等)	【H30年度目標】 ノンステップバス導入率 66%	【H30年度実績】 ノンステップバス導入率 70.3%	達成	
那覇バスターミナル整備事業 (H27～H30) (企画部)	各省計上	1,800百万円 (1,200百万円)	那覇バスターミナル整備に対して補助を実施	【H30年度目標】 那覇バスターミナル整備率 100%	【H30年度実績】 那覇バスターミナル整備率 100% 平成30年10月1日 バスターミナル供用	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して			
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備			
施策展開番号・名称	3-(1)-ウ 陸上交通基盤の整備			
	政策ツール			背景・要因の分析
税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
努力義務・配慮義務・特例措置				
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート（観光誘客）

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	達成	
2.	那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ	
3.	那覇港の外貨取扱量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H30)	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
新規航空路線の就航促進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件	達成
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24～R3)(土木、商工)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】	
物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28～R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)	進展
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (百万円)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する。	【H30年度】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24～R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成

(1)那覇空港の国際路線数(就航都市数)  
【達成】

(2)那覇空港の国際貨物取扱量  
【進展遅れ】  
那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

(3)那覇港の外貨取扱量  
【進展遅れ】  
那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート（観光誘客②）

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
那覇港総合物流センター事業(H24~H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港国際物流センターを整備する。	【H30年度目標】 総合物流センターの工事完了、供用開始	【H30年度実績】 H30年12月:工事完了 H31年2月:引渡 R1年5月1日:開業	達成	
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	782百万円 (0百万円)	那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施した	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事等:○箇所 ガントリークレーン延命化対策:○箇所	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					
§ 52	出入国等業務を機動的に行う体制の整備等 (努力義務)	国等	・				
		地方公共団体	・				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p><b>(1)那覇空港の年間旅客者数</b> <b>【達成見込】</b> 好調な沖縄観光の影響で国内線旅客数が順調に推移していることに加え、平成24年度以降、県では海外からの新規航空路線の誘致に戦略的に取り組んだことにより、海外からの定期便就航数も大きく増加し、国際線旅客数が急増していることから、R3目標値については前倒しで達成する見込みである。</p> <p><b>(2)那覇港の年間旅客者数</b> <b>【達成】</b> 国際旅客ターミナル整備事業や、那覇港人流機能強化事業等の実施により、那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保を図った結果、年間旅客者数は順調に推移しており、目標値は達成する見込みである。</p> <p><b>(3)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</b> <b>【進展】</b> 各圏域の主要港湾である石垣港、平良港及び本部港では、クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めているところであるが、石垣港、平良港では、近年のクルーズ船の大型化やその寄港要望に対応するために事業計画の変更が生じている。また、本部港においては、ターミナルビルの整備主体となる民間事業者との協議が長期化し、港湾施設整備が遅延している。</p>	
1. 那覇空港の年間旅客者数	2,123万人	1,423万人(H22)	2,116万人(H29)	達成見込		
2. 那覇港の年間旅客者数	123万人	59万人(H23)	165.7万人(H29)	達成		
3. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23)	528回 1,123,800人(H30)	進展		
4. 道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	23.6%	22.8%(H21)	23.2%(H27)	達成見込		
5. 観光振興計画等を策定した市町村数	33市町村	19市町村(H23)	36市町村(H29)	達成		
6. 観光アクセス道路の緑化延長	80km	0km/80km(H23)	80.0km(H30)	達成		
7. 外国人観光客の満足度(案内表記)	90.0%	71.7%(H23)	75.5%(H29)	進展遅れ		
8. 外国人観光客の満足度(両替利便性)	70.0%	52.6%(H23)	70.5%(H29)	達成		
9. クリーンアップキャンペーン参加者数	20,700人/年	8,280人/年	22,490人/年	達成		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26～R2)(国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)
那覇空港旅客ターミナル整備(H28～R2)(企画部)	民間事業・国直轄	20,912百万円(364百万円) ※連結ビル部分	那覇空港の国際線及び国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備する。また、国際線利用客の急増に対応すべく、CIQおよび周辺施設の増築を行う。	【H30年度】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	達成
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27～R3)(土木建築部)	各省計上 県事業 ソフト交付金	1,032百万円(880百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。	【H30年度】 新石垣空港エプロン拡張 新石垣空港旅客施設整備 下地島空港ターミナル地区整備	【H30年度実績】 新石垣空港エプロン拡張整備の実施 新石垣空港国際線旅客施設整備工事の入札 下地島空港ターミナル地区整備の実施	やや遅れ

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回(速報値)と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は概ね達成される見込みである。</p> <p><b>(5)観光振興計画等を策定した市町村数</b> <b>【達成】</b></p> <p><b>(6)観光アクセス道路の緑化延長</b> <b>【達成】</b> 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し目標を達成した。</p> <p><b>(7)外国人観光客の満足度(案内表記)</b> <b>【進展遅れ】</b></p> <p><b>(8)外国人観光客の満足度(両替利便性)</b> <b>【達成】</b></p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
大型クルーズ船受入体制の整備(H00~R0) (国土交通省)	国直轄	百万円 (百万円)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	
那覇港人流機能強化整備事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	823百万円 (275百万円)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業等を実施	【H30年度】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	【H30年度実績】 泊ふ頭の屋根付き歩道の整備及び、浦添ふ頭東緑地の整備	達成	
中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業(H24~R6) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	9,766百万円 (6,430百万円)	スポーツコンベンション拠点の形成を図るため、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより人工海浜や緑地等を整備する	【H30年度】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	【H30年度実績】 護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備等	進展	
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24~R2) (土木建築部)	国直轄 県事業 各省補助	10,074百万円 (9,067百万円)	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度】 岸壁・防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁・防波堤の整備	概ね達成	
那覇空港自動車道の整備(H24~R3) (土木建築部)	国直轄	37,259百万円 (35,396百万円)	那覇空港と沖縄自動車道を連結する高規格幹線道路として那覇空港自動車道の整備を行う	【H30年度目標】 2区間供用	【H30年度実績】 2区間供用	達成	
沖縄西海岸道路の整備(H24~R3) (土木建築部)	国直轄	56,933百万円 (54,086百万円)	中南部圏域西海岸の地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 4区間供用	達成	
ハシゴ道路等ネットワークの構築(H24~R3) (土木建築部)	県事業 内閣府計上 ハード交付金	76,789百万円 (69,110百万円)	本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う	【H30年度目標】 4区間供用	【H30年度実績】 3区間供用	概ね達成	
沖縄都市モノレール延長整備事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	65,414百万円 (56,863百万円)	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図る。	【H30年度】 延長事業進捗率:100% 幸地IC整備進捗率:14.2%	【H30年度実績】 延長事業進捗率:98.3% 幸地IC整備進捗率:9.4%	達成見込	
沖縄フラワークリエイション事業(H24~R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	3,071百万円 (2,457百万円)	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線について、緑化(草花等)・重点管理を実施	【H30年度】 道路緑化・重点管理延長 72.5km/80km	【H30年度実績】 道路緑化・重点管理延長 80km/80km	達成	
主要道路における沿道空間の緑化事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	5,833百万円 (-)	主要道路について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年で実施する	【H30年度】 道路緑化・育成管理延長 285km/285km	【H30年度実績】 道路緑化・育成管理延長 285km/285km	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(9)クリーンアップキャンペーン参加者数 <b>【達成】</b></p> <p>(4)道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率) <b>【達成見込】</b> レンタカーなど観光関連の車両は増加しているものの、沖縄西海岸道路の整備や渋滞ボトルネック対策にも取り組んでおり主要渋滞箇所数も順調に減少していることから、R3年度の目標達成する見込み。</p> <p>(5)観光振興計画等を策定した市町村数 <b>【達成】</b></p> <p>(6)観光アクセス道路の緑化延長 <b>【達成】</b> 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し目標を達成した。</p> <p>(7)外国人観光客の満足度(案内表記) <b>【進展遅れ】</b></p> <p>(8)外国人観光客の満足度(両替利便性) <b>【達成】</b></p> <p>(9)クリーンアップキャンペーン参加者数 <b>【達成】</b></p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置及び更新のほか、主要な地名・観光地を外国語表記することで道路利用者の利便性向上を図る	【H30年度】 案内標識の設置・更新・修繕12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕8基新設、74基修繕	達成	
めんそーれ沖縄県民運動推進事業(H00～R03) (文化観光スポーツ部)	県単事業	百万円 (百万円)	県民一丸となった受入体制づくりを推進するため、かりゆしウェア着用促進やクリーンアップ活動を推進	【H30年度】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回	【H30年度】 クリーンアップキャンペーンの実施回数 12回 (参加者数:22,490人)	達成	
観光危機管理推進事業(H00～R0) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	市町村、観光協会、観光業界等と連携し全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する	【H30年度】 セミナー等開催件数:5回	【H30年度実績】 セミナー等開催件数:3回	進展	
旭橋再開発地区観光支援施設設置事業(H00～R0) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	モルル旭橋駅再開発事業地内に観光案内所を整備	【H30年度】	【H30年度実績】		
クルーズ船誘致及び誘客の取り組み(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	162百万円 (116百万円)	クルーズ船歓迎セレモニーの開催や観光案内所の設置、受入のための港湾機能整備等	船会社やクルーズ船観光客への満足度調査 クルーズ船寄港港湾機能の整備完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	概ね達成	
無料公衆線LAN(Wi-fi)等の整備(H26～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	452百万円 (361百万円)	魅力ある観光資源の情報発信と観光客等の利便性向上を図るため、無料公衆無線LAN等の整備を行う	無料公衆無線LANの活用に向けた基盤の拡充等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成	
瀬長島観光拠点整備事業(H24～H29) (豊見城市)	市町村事業 ソフト交付金	1,216百万円 (973百万円)	瀬長島の自然環境の保全、活用を図りつつ、歴史・文化的な価値等を踏まえた広場等の拠点施設を整備する	【H29年度】 全体整備計画の事業完了	【H29年度実績】 全体事業計画の事業完了	達成	
文化・観光情報発信拠点整備事業(H24～H26) (恩納村)	市町村事業 ソフト交付金	712百万円 (554百万円)	新しい観光資源を活用した文化交流型産業を担う人材の育成を図る拠点として「恩納村文化情報発信センター」を整備する。	【H26年度】 文化情報センターの整備完了	【H26年度】 文化情報センターの整備完了	達成	
読谷村地域振興センター整備事業(H25～H27) (読谷村)	市町村事業 ソフト交付金	984百万円 (666百万円)	農漁商工の連携による地域振興と交流拠点づくりのための「読谷村地域振興センター」を整備する	【H27年度】 センターの整備完了	【H27年度実績】 センターの整備完了	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(2) 世界水準の観光リゾート地の形成
施策展開番号・名称	3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
観光地形成促進地域	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	入域観光客数(国内外) 1,200万人 観光収入(国内外) 1.1兆円	【H30年度】 入域観光客数(国内外) 999.9万人 観光収入(国内外) ●億円		
沖縄型特定免税店制度 (輸入品を携帯して出域する場合の 関税の免除)	関税 1,890百万円	国内観光収入 5,783億円	【H30年度】 国内観光収入 ●億円		
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度】 国内観光客数(空路) ●万人 観光収入(空路国内客) ●億円		
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標					背景・要因の分析																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #0070c0; color: white;">成果指標</th> <th style="background-color: #0070c0; color: white;">目標値(R3年度)</th> <th style="background-color: #0070c0; color: white;">基準値</th> <th style="background-color: #0070c0; color: white;">実績値</th> <th style="background-color: #0070c0; color: white;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 那覇空港の海外路線数(貨物便)</td> <td>10路線</td> <td>5路線(H23)</td> <td>6路線(H30)</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>2. 那覇空港の国際貨物取扱量</td> <td>40万トン</td> <td>15万トン(H22)</td> <td>12万トン(H30)</td> <td>進捗遅れ</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>3. 那覇港の外貿取扱貨物量</td> <td>342万トン</td> <td>120万トン(H23)</td> <td>120.3万トン(H29)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>4. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)</td> <td>230万トン</td> <td>61万トン(H23)</td> <td>93.6万トン(H29)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>5. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)</td> <td>260社</td> <td>47社(H23)</td> <td>178社(H29)</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>6. 臨空・臨港型産業における雇用者数</td> <td>5,400人</td> <td>663人(H23)</td> <td>2,859人(H29)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進 展	2. 那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進捗遅れ	3. 那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ	4. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ	5. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進 展	6. 臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	達成見込	<p>(1)那覇空港の海外路線数(貨物便) <b>【進展】</b></p> <p>(2)那覇港の外貿取扱貨物量 <b>【進展遅れ】</b> 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貿取扱貨物量の増加を図っているが、目標値に対する進展は遅れている状況にある。一方で、那覇-香港直行航路が新規開設される等、本事業の実施に伴う一定の成果があがっていることから、引き続き事業を実施し、外貿取扱貨物量の増加を図っていく。</p> <p>(3)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) <b>【進展遅れ】</b> 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p>						
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1. 那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進 展																																										
2. 那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進捗遅れ																																										
3. 那覇港の外貿取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ																																										
4. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ																																										
5. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進 展																																										
6. 臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	達成見込																																										
政策ツール																																														
<b>主な予算事業</b>																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業・取組(事業年度)</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業の種類</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業費(うち国費)</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">事業の概要</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">目標値</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">実績値</th> <th style="background-color: #e67e22; color: white;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国土交通省)</td> <td>国直轄</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> </tr> <tr> <td>新規航空路線の就航促進(H00~R0) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>百万円(百万円)</td> <td>アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った。</td> <td>【H30年度】 新規路線の誘致活動</td> <td>【H30年度実績】 新規路線の誘致活動</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>航空関連産業クラスターの形成(H25~R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>18,832百万円 (14,301百万円)</td> <td>那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。</td> <td>【H30年度】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動 等</td> <td>【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)</td> <td>達 成</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>那覇港総合物流センター整備事業(HH24~H30)(土木建築部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>5,939百万円 (4,751百万円)</td> <td>那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する</td> <td>【H30年度】 総合物流センターの整備完了</td> <td>【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)</td> <td>県単事業</td> <td>782百万円 (0百万円)</td> <td>那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施</td> <td>【H30年度】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施</td> <td>【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	新規航空路線の就航促進(H00~R0) (商工労働部)	県単事業	百万円(百万円)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った。	【H30年度】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	達 成	航空関連産業クラスターの形成(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円 (14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【H30年度】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動 等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	達 成	那覇港総合物流センター整備事業(HH24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達 成	那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	達 成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																								
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)																																								
新規航空路線の就航促進(H00~R0) (商工労働部)	県単事業	百万円(百万円)	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った。	【H30年度】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	達 成																																								
航空関連産業クラスターの形成(H25~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円 (14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【H30年度】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動 等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	達 成																																								
那覇港総合物流センター整備事業(HH24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達 成																																								
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	達 成																																								

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)  <b>【進展】</b>                      アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要となることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題もある。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p> <p>(9)臨空・臨港型産業における雇用者数  <b>【達成見込】</b>                      アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加している。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備(進捗率〇%) 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。	【H30年度】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する。	【H30年度】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う  国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った  制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	達成	
沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達成	
アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップサポート窓口を設置	【H30年度】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社(相談件数103件)	達成	
全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出力:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出力:882トン	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (百万円)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する。	【H30年度】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26 件	進展遅れ	
ガントリークレーン整備事業(H24～H27) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	915百万円 (732百万円)	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度】 ガントリークレーン4号機制作	【H27年度】 ガントリークレーン4号機制作	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 4,000トン	【H29年度】 那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 2,523トン	未達成	
着陸料の軽減措置					
航行援助施設利用料の軽減措置					
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	未達成	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数 【目標達成】 産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行っている。コンクリート殻、アスファルト殻の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。主な原材料となるコンクリート殻等が確保しにくい状況のため、認定業者数は横ばいであるが、目標値84業者に対し、実績値85業者となり、目標を達成した。</p> <p>(2)建設業者の経営革新計画承認数 【達成見込】 ちゅうらしま建設業相談窓口の設置やセミナー開催等の取組により、建設業者の経営革新計画承認数については、H30までの計画値(74業者)に対して実績74業者となっている。経営革新計画承認数については、年平均3~4件程度の件数で推移していることから、このままのペースで推移した場合、R3目標値(83業者)は達成できる見込となっている。</p>	
1. 沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	85業者	82業者(H23年度)	85業者(H30年度)	目標達成		
2. 建設業者の経営革新計画承認数	83業者	52業者(H24年度)	74業者(H30年度)	達成見込		
3. SAM登録業者数	40業者	4業者(H24年度)	21業者(H30年度)	進展遅れ		
4. 海外建設工事等参入企業数	12社	0件(H23年度)	7社(H30年度)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	116百万円	ゆいくる材の認定を行うとともに、制度の普及を図る	【H30年度目標】 ゆいくる材認定資材数: 567資材	【H30年度実績】 ゆいくる材認定資材数: 566資材	達成
建設産業ビジョンの推進(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	51百万円	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を図る	【H30年度目標】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	【H30年度実績】 建設産業ビジョン推進委員会等の開催 4回	達成
建設業経営力強化支援事業(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	61百万円	県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援する	【H30年度目標】 窓口相談件数:403件 セミナー開催:12回	【H30年度実績】 窓口相談件数:350件 セミナー開催:12回	達成
米軍発注工事への県内建設業者参入支援(H24~R3)(土木建築部)	県単事業	百万円 (百万円)	県内建設業者の米軍発注工事参入等の支援及び関係機関への要請活動等を行う	【H30年度目標】 研修会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会の開催:1回	達成
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24~R3)(土木建築部)	県ソフト交付金	72百万円 (58百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業とし、海外工事等入札までのプロセスを検証、障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】 ①海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数 1社 ②海外見本市の選定・参加企業の調査	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(8) 地域を支える中小企業等の振興
施策展開番号・名称	3-(8)-ウ 建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(3)SAM登録業者数</b> 【進展遅れ】</p> <p>平成24年度以降、米軍発注工事への参入を支援するため、米軍取引参入に関するセミナーを開催しており、平成30年度までに18回、延べ854名の参加となっている。建設業界は好調な経済を背景に建設投資額が増加傾向にあり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にあると考えられ、そのため、米軍発注工事を受注するために必要な米軍政府企業登録(SAM)業者数はH30までの計画値(29業者)に対して、実績21業者となっており、今後も大幅な増加は見込めない状況である。</p> <p><b>(4)海外建設工事等参入企業数</b> 【進展】</p> <p>モデル企業による海外市場調査を第1期(平成25年度～平成28年度)、第2期(平成29年度～令和3年度)において実施している。第1期においては、計画通り6社が海外工事等への入札参加等を行った。第2期においては、平成30年度までに1社が契約に至り、1社が契約額の交渉を行っており、現時点では2社が目標達成の見込みである。第2期の残り4社においては海外工事等の参入にむけ、政府関係機関や、現地企業等との調整、現地視察を通じスキームの模索、関係構築を図っているところである。</p>
<b>事業名(事業年度)</b>							
<b>事業の種類</b>							
<b>事業費(うち国費)</b>							
<b>事業の概要</b>							
<b>目標値</b>							
<b>実績値</b>							
<b>達成状況</b>							
事業(H24～R3)							
(H29～R3)							
県事業 交付金							
市町村 交付金							
百万円 (百万円)							
百万円 (百万円)							
<b>税制等</b>							
<b>軽減措置の名称(対象年度)</b>							
<b>適用数量・金額(24～29年度)</b>							
<b>目標値(33年度)</b>							
<b>実績値(29年度)</b>							
<b>達成状況</b>							
・税制は税制改正の際の事前評価書を基本に適用実績や目標値、実績値、達成状況を評価する。 ・適用数量・金額についてH30年度の実績が出ている場合はH30年度の数値を記載する。							
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
<b>沖縄法条文番号・見出し</b>							
<b>実施主体</b>							
<b>成果(例)</b>							
・沖縄振興特別措置法の各条文に規定された国及び地方自体による努力義務、配慮義務、その他の特例措置について、県で把握している範囲で記載する。							

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	工業用水の給水能力	30,000m <sup>3</sup> /日	30,000m <sup>3</sup> /日 (H23年度)	30,000m <sup>3</sup> /日 (H30年度)	達成	
2.	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3カ所 (H30年度)	進展遅れ	
政策ツール					(1)工業用水の給水能力 <b>【達成】</b> 工業用水の給水能力は平成30年度実績値として、基準値(平成23年度)の30,000m <sup>3</sup> /日を維持しており、計画値を達成している。契約水量については、平成23年度19,116m <sup>3</sup> /日から平成30年度20,786m <sup>3</sup> /日に増加しており、加えて、事業所数についても、93事業所から104事業所に増加していることから、給水能力30,000m <sup>3</sup> /日の維持は、産業振興に寄与するものと考えている。 引き続き老朽化した工業用水道施設の計画的な更新や耐震化の推進に努める。	
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値		実績値
工業用水道施設整備事業(H24～R3)(企業局)	県事業 ハード交付金	317百万円 (99百万円)	工業用水道施設の更新に合わせて耐震化を推進する	<b>【H30年度目標】</b> 導水トンネル改良の工事・設計	<b>【H30年度実績】</b> 導水トンネル改良の工事・設計を実施(コンクリート欠損区間の補修等を実施)	継続
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	<b>【H27年度目標】</b> 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	<b>【H27年度実績】</b> 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成

**(2)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数**  
**【進展遅れ】**

送電用海底ケーブルは、電気事業者による老朽化等の状況を踏まえた更新が行われているため、電気は安定して供給されているものの、実績値は「進展遅れ」となっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖縄法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1) 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)  <b>【航空路:達成】</b>  <b>【航路:達成見込】</b>                      一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。                      航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。                      航空路については、平成25年度及び平成26年度は適用保留の影響により対前年度で減少したものの、平成27年度からは順調に増加し、令和3年度の目標を既に達成している。</p> <p>(2) 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)  <b>【達成】</b></p>	
1. 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	達成		
	航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込		
2. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島) 129程度 (拡大離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度 117程度 (拡大離島) H30年度	達成		
3. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	達成		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度】 低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	【H30年度】 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	達成
離島食品・日用品輸送費等補助事業 (H24～H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達成
石油製品輸送等補助事業費 (H24～H30) (企画部)	県単事業	6,662百万円 (0百万円)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し補助を実施	【H30年度】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	【H30年度】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール	背景・要因の分析																																														
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #f4a460;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種類</th> <th style="width: 10%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 15%;">事業の概要</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> <th style="width: 15%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担軽減事業(H24～H29) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における自動車航送コストの負担軽減を図る</td> <td>車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善</td> <td>【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送費等支援(H28～R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品や衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う</td> <td>生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差</td> <td>H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td> <td style="text-align: center;">概ね達成</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>税制等</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #76b82a; color: white;"> <th style="width: 25%;">軽減措置の名称</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置</td> <td>揮発油税等の軽減額 28,171百万円</td> <td>沖縄県におけるガソリン価格の抑制</td> <td>沖縄県におけるガソリン価格の抑制</td> <td style="text-align: center;">達成</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #d4b876;"> <th style="width: 20%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 65%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担軽減事業(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図る	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成	離島食品・日用品輸送費等支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品や衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	概ね達成	軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 28,171百万円	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	達成	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													<p>(3) 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数) 【達成】 沖縄本島から県内離島への石油製品の輸送経費に対して補助を実施したことにより、離島給油所の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。 その結果、沖縄本島・離島間の価格差縮小に影響したものと考えられる。</p> <p>(4)外国人観光客の満足度 未達成</p> <p>(5)修学旅行者数 達成</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
自動車航送コスト負担軽減事業(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図る	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	達成																																									
離島食品・日用品輸送費等支援(H28～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品や衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	H28～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	概ね達成																																									
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																																											
揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 28,171百万円	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	沖縄県におけるガソリン価格の抑制	達成																																											
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																																													

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ	<p>(1) 公営住宅管理戸数(離島) 【進展遅れ】 実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。今後も引き続き、入札不調・不落対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について助言を行う。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されており事業を推進していくが、今後も入札の不調・不落の影響が懸念され、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。</p> <p>(2) 水道広域化実施市町村数 【進展遅れ】</p> <p>(3) 汚水処理人口普及率(離島) 【進展遅れ】 離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH29末23.7%と順調に伸びているが、沖縄本島に比べて事業着手が遅かったことなどから整備が遅れている状況である。今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。</p> <p>(4) 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】</p>	
2. 水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ		
3. 汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	56.8% (H30年度)	進展遅れ		
4. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	0箇所 (H30年度)	進展遅れ		
5. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込		
6. 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込		
7. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ		
8. 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ		
9. 介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進展		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道広域化推進事業 (H0~RO) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進展
水道施設整備事業 (H0~RO) (保健医療部)	内閣府計上	百万円 (百万円)	老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 24%	【H29年度実績】 基幹管路の耐震化率 17.2%	進展

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(5) 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(6) 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 一部離島において人材が確保できなかった地域はあるものの、事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。</p> <p>(7) 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の教育関連施設において実施することで、読書環境の充実を図った。施設の設置については、各町村の事業であり、特に離島町村は様々な課題を抱えているため、進展遅れとなっている。</p> <p>(8) 医療施設従事医師数(離島:人口10万人あたり) 【進展遅れ】</p>
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道水の恒久的な安定確保(H24~R3)(土木建築部)	内閣府計上ハード交付金	2,962百万円(2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	達成	
下水道事業(離島)(H24~R3)(土木建築部)	一括交付金(ハード)	6,241百万円(3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 25.80%	【H29年度実績】 下水道整備率 23.7%	達成	
農業集落排水事業(H24~R3)(農林水産部)	市町村事業ハード交付金	3,490百万円(1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	達成	
公営住宅整備事業(離島)(H24~R3)(土木建築部)	市町村事業ハード交付金	1,987百万円(1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島) 58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島) 40戸	概ね達成	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24~R3)(環境部)	各省計上	1,162百万円(1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達成	
情報通信基盤の整備(H28~R2)(企画部)	県事業ソフト交付金	2,742百万円(2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(9) 介護サービスが提供可能な離島数</p> <p><b>【進展】</b> 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域において島内の介護事業所のみならず、島外の事業所に対しても当該離島へ介護サービスの提供に係る経費を補助することにより、19離島への支援へつながったと考えられる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29)(企画部)	県単事業	6,585百万円(0百万円)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	
海底ケーブル新設・更新の促進(H0～R0)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円(百万円)	離島の海底ケーブルの新設・更新を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】 電気事業者と新設・更新箇所の優先順位等について協議を実施	達成	
複式学級教育環境改善事業(H24～R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円(363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	
離島等読書活動支援(H22～)(教育庁)	県単事業	91 百万円(一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	
離島等読書活動支援(H27～R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円(45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	
へき地医療支援機構運営事業(H0～R0)(保健医療部)	各省計上	百万円(百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成	
救急医療用ヘリコプター活用事業(H0～R0)(保健医療部)	各省計上	百万円(百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内) 444件	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
救急医療用ヘリコプター活用事業 (H0~R0) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内) 444件	達成	
専門医派遣巡回診療 (H0~R0) (保健医療部)	各省計上	百万円 (百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
専門医派遣巡回診療 (H0~R0) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	
島しょ型福祉サービス総合支援事業 (H0~R0) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成	
県立病院医師派遣補助事業 (H0~R0) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	百万円(百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成	
離島における医療機関渡航費等支援(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合88%	概ね達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11)
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	達成	
伊平屋火葬場機能強化事業(H26～H28) (伊平屋村)	市町村事業 ソフト交付金	135,746百万円 (109百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場の機能強化の為の改修、増築等を行う	火葬場改修工事及び増築工事等の完了	【H28年度実績】 火葬場改修工事及び増築工事等の完了	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況			
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
冲振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	467.9万人 (H30年度)	達成	<p><b>(1) 離島空港の年間旅客数 達成</b> 離島空港の年間旅客数は、平成29年度に467.9万人となりR3の計画値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。</p> <p><b>(2) 離島航路の船舶乗降人員実績 進展遅れ</b> 平良港、石垣港において、国の直轄事業で大型旅客船ターミナル整備事業を実施しており、整備事業の中で岸壁が暫定供用されたことから取り組みは順調である。一方で、離島航路の船舶乗降人員実績については、基準値を上回っているが目標値に対する進展は遅れている状況にある。観光客の動向や景気、気象などの複合的な要因が進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を実施することで、船舶乗降人員の増加が図られる。</p> <p><b>(3) 県管理道路(離島)の改良率 【進展】</b> 平良下地島空港線では乗瀬橋を開通するなど、離島における道路整備は着実に進展している。</p>	
2. 離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ		
3. 県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進展		
4. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H30年度)	目標達成		
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (H27年度～R3年度) (土木建築部)	各省計上	556百万円 (501百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	やや遅れ
	県事業 ソフト交付金	476百万円 (379百万円)				
離島空港の維持補修・機能向上整備 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県単事業	3,957百万円 (0百万円)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	概ね順調
	各省計上	3,621百万円 (3,258百万円)				
離島空港保安管理対策事業 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (0百万円)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	順調



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							(4) 一般乗合旅客輸送人員実績 (離島) <b>目標達成</b> 離島5市町村と協調して不採算路線となっている生活バス路線(20路線)への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の確保が図られた。
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
離島空路確保対策事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (0百万円)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数:11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数:10路線	順調	
石垣港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	石垣港へ大型旅客船ターミナルの整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	-	
平良港の整備 (土木建築部)	国直轄	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	-	
港湾機能を有する漁港整備の推進 (H24年度～) (農林水産部)	内閣府計上  県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円)  728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	順調	
離島港湾整備事業 (H26年度～) (土木建築部)	内閣府計上  県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円)  5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね順調	
離島航路補助事業 (H24年度～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	順調	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
離島航路運航安定化支援事業 (H24年度～R3年度) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援 2航路	順調	
竹富南航路整備事業 (H26年度～) (土木建築部)	内閣府計上 国直轄	1,203百万円 (1,083百万円) 国直轄	竹富南航路の船舶の大型化に対応するための航路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工事の実施	順調	
定住を支援する道路整備 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456,451千円 (13,910,805千円)	地域特性に応じた、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させる道路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用	進展	
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策) (H26年度～H30年度) (企画部)	県単事業	281,519千円	生活バス路線を運行する事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線	順調	
地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統) (H○年度～R○年度) (企画部)	国直轄	0,000,000千円 (0,000,000千円)	離島市町村の取組に対して協議会に参加するなど支援を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】	順調	
離島定期船の欠航時等におけるチャーターヘリの運賃助成(H24～H29) 複数市町村	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等により定期船が欠航した場合等においてヘリコプターをチャーターした場合の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、ヘリチャーターフライト数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 63%	進展	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)					

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

成果指標						背景・要因の分析
成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況		
1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ		(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数 <b>進展遅れ</b>
2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ		
3. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	達成		
政策ツール						(2)市町村道の道路改良率(過疎地域) <b>進展遅れ</b> 市町村道の道路改良率(過疎分)は改善しているが、用地交渉の難航等の要因により一部事業が遅れているため進捗は遅れている。 道路改良率は(過疎分)は増加傾向にあるが、今後は事業が遅れている離島市町村に対して、ヒアリング等の機会を活用し、事業の進展を促進する。
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独		市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う。	【H30年度】 市町村職員研修会等参加延べ人数 280人	【H30年度】 市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成
特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3)(企画部)	県事業 県単独	17百万円 (0百万円)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う。	【H30年度】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成
過疎地域における市町村道の整備(H24～R3)(土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等。	【H30年度】 過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度】 23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成
移住定住促進事業(H28～R3)(企画部)	県事業 各省計上	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成
						(3)移住応援サイトアクセス数 <b>達成</b>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

政策ツール	背景・要因の分析																					
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"><b>主な予算事業</b></div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #e67e22; color: white;"> <th style="width: 15%;">事業名 (事業年度)</th> <th style="width: 15%;">事業の種別</th> <th style="width: 15%;">事業費 (うち国費)</th> <th style="width: 20%;">事業の概要</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> <th style="width: 15%;">実績値</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況															
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"><b>努力義務・配慮義務・特例措置</b></div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #e67e22; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td>・</td> </tr> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td>・</td> </tr> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td>・</td> </tr> <tr style="background-color: #f1c40f;"> <td> </td> <td> </td> <td>・</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			・			・			・			・							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																				
		・																				
		・																				
		・																				
		・																				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利用率:82.5%	提供座席数:487,726席 利用率:77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利用率:82.4%(H30)	達成
国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	3.9%(H29)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	8.9%(H29)	進展遅れ
国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	13.4%(H29)	進展遅れ
3. クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	53.8%(H29)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	65.9(H29)	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	53.4%(H29)	進展遅れ

(1)県外直行便の提供座席数・利用率  
**【達成】**

(2)国内客の離島訪問率  
**【進展遅れ】**

政策ツール
-------

**主な予算事業**

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(HO~RO) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便就航便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便就航便数 〇便 ・離島観光客 宮古圏域 〇〇人 八重山圏域 〇〇人 久米島圏域 〇〇人	
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るため、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)(HO~RO) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達成
クルーズ船プロモーション事業(HOO~RO) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を実施する	【H30年度目標】 クルーズ船寄港回数 平良港 〇〇回 石垣港 〇〇回	【H30年度実績】 クルーズ船寄港回数 平良港 〇〇回 石垣港 〇〇回	

(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港)  
**【進展】**

(4)国内客離島訪問者の満足度  
**【進展遅れ】**

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (0百万円)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	達成	
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 熱間入域観光客数: 132,000以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数: 144,000以上	達成	
<b>税制等</b>							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)		目標値(R3年度)		実績値	達成状況	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万k2 適用額 667億円		国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円		【H30年度目標】 国内観光客数(空路) ●万人 観光収入(空路国内客) ●億円		
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)		離島の旅館業用建物における 収容人員数 41,325人		【H28年度】 離島の旅館業用建物における 収容人員数 ●人		
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>							
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">成果指標</th> <th style="width: 15%;">目標値(R3年度)</th> <th style="width: 15%;">基準値</th> <th style="width: 15%;">実績値</th> <th style="width: 15%;">達成状況</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 那覇空港の海外路線数(就航都市数)</td> <td>15路線</td> <td>7路線(H24年)</td> <td>14路線(H30年度)</td> <td>達成見込み</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">                     (1) 那覇空港の海外路線数(就航都市数)  <b style="color: red;">達成見込み</b> </td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</td> <td>933回 2,000,000人</td> <td>112回 116,400人(H23年)</td> <td>528回 1,123,800人(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>3. 1,000人以上のMICE開催件数</td> <td>134件</td> <td>—</td> <td>85件(H30年度)</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		1. 那覇空港の海外路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24年)	14路線(H30年度)	達成見込み	(1) 那覇空港の海外路線数(就航都市数) <b style="color: red;">達成見込み</b>	2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23年)	528回 1,123,800人(H30年度)	進展	3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	—	85件(H30年度)	進展	(2) クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体) <b style="color: red;">進展</b> 石垣港、平良港の整備の実施については、国において、大型旅客船ターミナル整備事業や国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。 本部港の整備について、「官民連携による国際クルーズ拠点」に選定されているが、ファーストポート対応に必要なCIQ機能の確保について、検疫を所管する厚生労働省との調整が整っていない。 今後は国や市に対し引き続き岸壁の整備要望を行うなど、事業の促進を図るとともに、国の関係機関と調整を図ることで事業を推進する。					
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																													
1. 那覇空港の海外路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24年)	14路線(H30年度)	達成見込み	(1) 那覇空港の海外路線数(就航都市数) <b style="color: red;">達成見込み</b>																												
2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人(H23年)	528回 1,123,800人(H30年度)	進展																													
3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	—	85件(H30年度)	進展																													
政策ツール						(3) 1,000人以上のMICE開催件数 <b style="color: red;">進展</b>																											
<b>主な予算事業</b>																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業・取組(事業年度)</th> <th style="width: 10%;">事業の種類</th> <th style="width: 10%;">事業費(うち国費)</th> <th style="width: 15%;">事業の概要</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 10%;">実績値</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>那覇空港の滑走路増設整備(H25年度～R1年度)(企画部国土交通省)</td> <td>国直轄</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>(国で記載)</td> <td>順調</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28年度～R2年度)(企画部)</td> <td>民間事業 国直轄</td> <td>20,912百万円(364百万円) ※連結ビル部分</td> <td>国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施</td> <td>【H30年度】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工</td> <td>【H30年度実績】 ・際内連結ターミナル施設の供用開始 ・CIQ施設増築工事の着工</td> <td>順調</td> </tr> <tr style="border: 2px solid red;"> <td>離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27年度～R3年度)(土木建築部)</td> <td>各省計上  県事業 ソフト交付金</td> <td>556百万円(501百万円)  476百万円(379百万円)</td> <td>新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施</td> <td>【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施</td> <td>【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了</td> <td>やや遅れ</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	那覇空港の滑走路増設整備(H25年度～R1年度)(企画部国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	順調	那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28年度～R2年度)(企画部)	民間事業 国直轄	20,912百万円(364百万円) ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・際内連結ターミナル施設の供用開始 ・CIQ施設増築工事の着工	順調	離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27年度～R3年度)(土木建築部)	各省計上  県事業 ソフト交付金	556百万円(501百万円)  476百万円(379百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
那覇空港の滑走路増設整備(H25年度～R1年度)(企画部国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	順調																											
那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28年度～R2年度)(企画部)	民間事業 国直轄	20,912百万円(364百万円) ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・際内連結ターミナル施設の供用開始 ・CIQ施設増築工事の着工	順調																											
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27年度～R3年度)(土木建築部)	各省計上  県事業 ソフト交付金	556百万円(501百万円)  476百万円(379百万円)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	やや遅れ																											

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築 (H24年度～R3年度) (土木建築部)	国直轄	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の指定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の指定	順調	
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備 (H24年度～R2年度) (土木建築部)	国直轄 各省計上	10,074百万円 (9,067百万円)	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	概ね順調	
大型MICE施設の整備 (H0年度～R0年度) (文化観光スポーツ部)	県単事業	0,000,000千円 (0,000,000千円)	大型MICE施設を早期に整備の取組を実施	【H30年度】	【H30年度実績】 新たな事業計画の策定に向けた調整を実施	やや遅れ	
平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があたりと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があたりと答えた保護者100%	達成	



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

成果指標					背景・要因の分析		
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1.	製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ		
2.	工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ		
3.	認定農業者数	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込		
4.	建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込		
政策ツール					<p>(1)製造業従事者数 <b>【進展遅れ】</b> 実施した事業は、概ね目標値を達成し、若年人材の育成が行われているが、全県的な人手不足により、各企業とも十分な人材が採用できていない状況である。</p> <p>(2)工芸産業従事者数 <b>【進展遅れ】</b> 工芸産業従事者数は年度により増減はあるものの横ばい状況である。工芸産業においては、生活様式の変化に伴う市場ニーズへの対応、生産従事者の高齢化や後継者不足、良質な原材料の確保などの課題があり、人材の確保と育成、原材料の安定確保、製品開発力の強化及び販路の拡大等の取組を支援する。</p> <p>(3)認定農業者数 <b>【達成見込】</b></p> <p style="border: 2px solid red;"><b>(4)建設産業人材育成数 【達成見込】</b> 平成28年から住宅の簡易耐震診断を行える技術者を育成し、平成30年時点で実績が194人と目標である130人を超えている。また、若手建築士の受講者数が平成30年で1,386人を超えていることや風景づくりの人材育成についても実績が3,473人と目標の300人を超えている。</p>		
主な予算事業							
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値		実績値	達成状況
工業技術支援事業 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	百万円 (百万円)	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件		【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	130百万円 (百万円)	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成	
県工芸士の認定 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	3百万円	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保: 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	436百万円 (6百万円)	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れたる	【H30年度目標】 卒業生就農率: 66.7%	【H30年度実績】 卒業生就農率: 66.7%	達成	
先進的農業経営者育成 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	78百万円 (14百万円)	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方): 216人 ・研修生受入農家数: 15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方): 218人 ・研修生受入農家数: 16人	達成	
若手建築士の育成 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	百万円 (百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託: 1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託: 1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数: 50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数: 46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 ・取組を実施した地域において、沖縄独特の風景・まちなみ景観であると感じるかを含め(80%以上)、当該事業のあり方をアンケート調査により検証 ・景観アドバイス会議を開催し、同会議の助言を沖縄県景観評価委員会へ報告	【H30年度実績】		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			